

平成30年度 施設分析シート

施設の概要		施設コード	S13-01-01		
施設名	瑞光小学校				
所在地	南千住一丁目51番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1964年	国・都	区債	一般財源
	増改築				
	増改築				
併設施設					
竣工年月日	1964年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	3	23	
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		6,977㎡		
	延床面積		5,307.8㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー 対応状況	エレベーター 点字ブロック	だれでもトイレ スロープ	
駐輪場の状況	無				



管理運営の状況						
管理形態	直営			期間	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		474	498	487	527	552
に指定 に係る 管理 費用等						
備考						

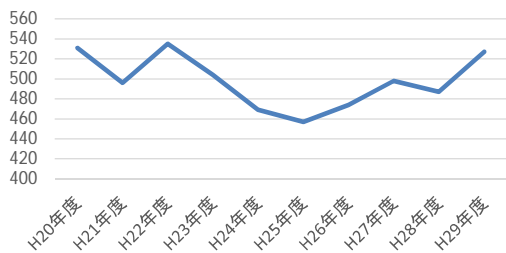
財務諸表 (単位:千円)								
行政コスト計算書	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	給与関係費	14,095	22,741	8,646	地方税等	0	0	0
	物件費	88,085	85,168	2,917	国庫支出金	191	101	90
	維持補修費	2,063	4,226	2,163	都支出金	360	328	32
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	3,042	3,194	152	使用料及び手数料	33	33	0
	減価償却費	444	773	329	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	584	462	122
	賞与・退職給与引当金繰入額	647	1,044	397	行政収支差額(a)-(b)=(c)	107,792	117,433	9,641
	その他行政費用	0	749	749	金融収支差額(d)	69	30	39
	行政費用合計(b)	108,376	117,895	9,519	通常収支差額(c)+(d)=(e)	107,861	117,463	9,602
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	107,861	117,463	9,602
貸借対照表	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	流動資産				流動負債	5,015	0	5,015
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	4,375	0	4,375
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	640	0	640
	有形固定資産	58,486	70,107	11,621	その他の流動負債	0	0	0
	土地	54,899	54,899	0	固定負債	7,691	0	7,691
	建物	191,998	203,767	11,769	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	188,411	188,559	148	退職給与引当金	7,691	0	7,691
	工作物等	39,674	39,674	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	39,674	39,674	0	負債の部合計	12,706	0	12,706
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	50,113	73,519	23,406
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	50,113	73,519	23,406
その他の固定資産	4,333	3,412	921	負債及び正味財産の部合計	62,819	73,519	10,700	
資産の部合計	62,819	73,519	10,700					
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約5,000万円は委託料が占めている。また、普通教室改修工事を行い資産が増加した。							

指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
有形固定資産減価償却率(%)			99	93.8	
有形固定資産減価償却率(80年)(%)			71	67.4	
1㎡当たりコスト(円)			20,312	22,212	
財務指標・評価指標等					
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。				

施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	無	有(計画名:)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
目標指標	指標名・単位	目標値 実績値					
施設運営の方向性	転用・多目的化 現状維持	民営化 その他()	他施設との統合			廃止	
管理形態の変更の推移	有(変更内容:) 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	<p>児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>本校では、これまで大規模な改修工事として、平成9年度に耐震補強工事、平成19年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドは芝生による仕上げとなっている。</p>						
課題に対する現時点での考え	<p>教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>今後の大規模改修としては、外壁、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>						
議会、利用者等からの意見							

児童数(名)



平成30年度 施設分析シート

施設の概要		施設コード	S13-01-02		
施設名	第二瑞光小学校				
所在地	南千住五丁目8番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1972年	国・都	区債	一般財源
	増改築				
	増改築				
併設施設					
竣工年月日	1972年2月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	5	17	
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		4,711㎡		
	延床面積		4,177.9㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー 対応状況	エレベーター 点字ブロック	だれでもトイレ スロープ	
駐輪場の状況	無				



管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		203	197	188	179	205
に指定 に係る 管理 費用等						
備考						

財務諸表

(単位:千円)

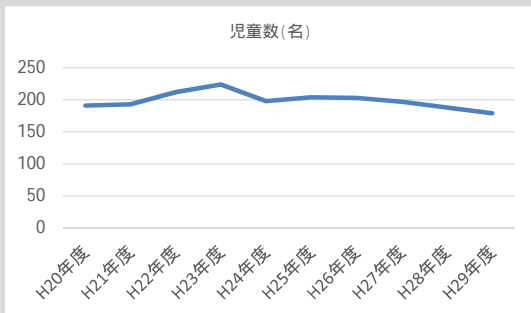
	勘定科目			勘定科目				
	H28年度	H29年度	差額	H28年度	H29年度	差額		
行政コスト計算書	給与関係費	20,997	21,437	440	地方税等	0	0	0
	物件費	65,739	67,639	1,900	国庫支出金	75	61	14
	維持補修費	11,672	3,886	7,786	都支出金	307	526	219
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	2,015	2,082	67	使用料及び手数料	17	17	0
	減価償却費	926	1,096	170	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	399	604	205
	賞与・退職給与引当金繰入額	964	984	20	行政収支差額(a)-(b)=(c)	101,914	104,868	2,954
	その他行政費用	0	8,348	8,348	金融収支差額(d)	100	64	36
	行政費用合計(b)	102,313	105,472	3,159	通常収支差額(c)+(d)=(e)	102,014	104,932	2,918
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	102,014	104,932	2,918	
貸借対照表	勘定科目			勘定科目				
	H28年度	H29年度	差額	H28年度	H29年度	差額		
	流動資産			流動負債	4,226	4,396	170	
	収入未済	0	0	不納欠損引当金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	特別区債	3,300	3,300	0	
	その他の流動資産	0	0	賞与引当金	926	1,096	170	
	有形固定資産	11,895	28,968	17,073	その他の流動負債	0	0	0
	土地	499	499	0	固定負債	14,758	0	14,758
	建物	167,177	184,824	17,647	特別区債	3,300	0	3,300
	建物減価償却累計額	155,781	156,356	575	退職給与引当金	11,458	0	11,458
	工作物等	34,157	34,157	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物等減価償却累計額	34,157	34,157	0	負債の部合計	18,984	4,396	14,588	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	5,740	25,398	31,138	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	5,740	25,698	31,138	
その他の固定資産	1,349	827	522	負債及び正味財産の部合計	13,244	29,794	16,550	
資産の部合計	13,244	29,794	16,550					

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,000万円は委託料が占めている。また、体育館床改修工事等を行い資産が増加した。

	指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)			94	87.0	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)			64	59.0	
	1㎡当たりコスト(円)			24,202	25,245	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	無	有 (計画名:)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
目標指標	指標名・単位	目標値					
		実績値					
施設運営の方向性	転用・多目的化 現状維持	民営化 その他()	他施設との統合	廃止			
管理形態の変更の推移	有 (変更内容:)	無					
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	<p>児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>本校では、これまで大規模な改修工事として、平成9年度に耐震補強工事、平成21年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドは芝生による仕上げとなっている。</p>						
課題に対する現時点での考え	<p>教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>今後の大規模改修としては、外壁、照明設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>						
議会、利用者等からの意見							



平成30年度 施設分析シート

施設の概要		施設コード	S13-01-03		
施設名	第三瑞光小学校				
所在地	南千住七丁目9番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1967年	国・都	区債	一般財源
	増改築				
	増改築				
併設施設					
竣工年月日	1967年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	4	24	
構造	RC造		階層	地上3階	
面積	敷地面積		5,333㎡		
	延床面積		5,717.1㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー 対応状況	エレベーター 点字ブロック	だれでもトイレ スロープ	
駐輪場の状況	無				



管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		401	428	482	529	577
に指定 に係る 費用 等						
備考						

財務諸表

(単位:千円)

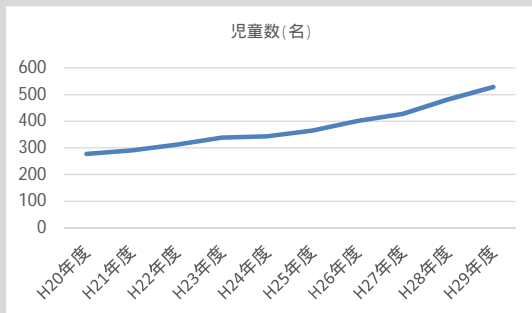
	勘定科目			勘定科目	勘定科目				
	H28年度	H29年度	差額		H28年度	H29年度	差額		
行政コスト計算書	給与関係費	18,986	28,437	9,451	地方税等	0	0	0	
	物件費	135,753	107,418	28,335	国庫支出金	216	122	94	
	維持補修費	3,640	7,989	4,349	都支出金	382	345	37	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	3,086	3,465	379	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	1,249	3,995	2,746	その他	45,058	0	45,058	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	45,656	467	45,189	
	賞与・退職給与引当金繰入額	871	1,305	434	行政収支差額(a)-(b)=(c)	128,773	152,142	23,369	
	その他行政費用	10,844	0	10,844	金融収支差額(d)	73	46	27	
	行政費用合計(b)	174,429	152,609	21,820	通常収支差額(c)+(d)=(e)	128,846	152,188	23,342	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	128,846	152,188	23,342	
貸借対照表	勘定科目			勘定科目			勘定科目		
	H28年度	H29年度	差額	H28年度	H29年度	差額	H28年度	H29年度	差額
	収入未済	0	0	0	流動負債	3,262	203,021	199,759	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	2,400	2,400	0	
	有形固定資産	2,485	12,677	10,192	賞与引当金	862	0	862	
	土地	465	465	0	その他の流動負債	0	200,621	200,621	
	建物	128,539	138,932	10,393	固定負債	12,761	200,621	187,860	
	建物減価償却累計額	128,539	128,539	0	特別区債	2,400	0	2,400	
	工作物等	2,020	2,020	0	退職給与引当金	10,361	0	10,361	
	工作物等減価償却累計額	0	202	202	その他の固定負債	0	200,621	200,621	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	16,023	403,642	387,619	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	6,467	227,110	220,643		
その他の固定資産	20,005	618,075	598,070	正味財産の部合計	6,467	227,110	220,643		
資産の部合計	22,490	630,752	608,262	負債及び正味財産の部合計	22,490	630,752	608,262		

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約6,900万円は委託費が占めている。また、プールろ過機等取替工事をを行い資産が増加した。

	指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)			99	91.3	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)			61	57.0	
	1㎡当たりコスト(円)			30,463	26,693	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	無	有 (計画名:)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
目標指標	指標名・単位	目標値 実績値					
施設運営の方向性	転用・多目的化 現状維持	民営化 その他()	他施設との統合		廃止		
管理形態の変更の推移	有 (変更内容:) 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	<p>児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>本校では、これまで大規模な改修工事として、平成12年度に耐震補強工事、平成18年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。</p> <p>平成29年度に第二校舎を開校した。</p>						
課題に対する現時点での考え	<p>教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>						
議会、利用者等からの意見							



平成30年度 施設分析シート

施設の概要		施設コード	S13-01-04		
施設名	汐入小学校				
所在地	南千住八丁目2番3号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	2002年	国・都	区債	一般財源
	増改築				
	増改築				
併設施設					
竣工年月日	2002年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	7	36	
構造	RC造	階層	地上4階		
面積	敷地面積	10,410㎡			
	延床面積	11,419.6㎡			
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー 対応状況	エレベーター 点字ブロック	だれでもトイレ スロープ	
駐輪場の状況	無				



管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		777	774	792	781	772
に指定 に係る 管理 費用等						
備考						

財務諸表

(単位:千円)

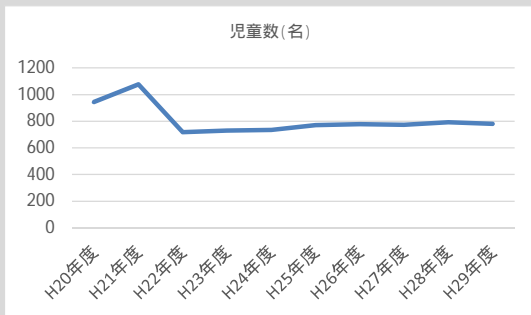
	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	H28年度	H29年度			H28年度	H29年度		
行政コスト計算書	給与関係費	28,189	38,460	10,271	地方税等	0	0	0
	物件費	131,312	101,113	30,199	国庫支出金	125	101	24
	維持補修費	2,803	2,456	347	都支出金	705	325	380
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	2,482	2,378	104	使用料及び手数料	73	77	4
	減価償却費	72,364	66,020	6,344	その他	130	201	71
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,033	704	329
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,279	1,765	486	行政収支差額(a)-(b)=(c)	237,396	211,607	25,789
	その他行政費用	0	119	119	金融収支差額(d)	17,950	16,320	1,630
	行政費用合計(b)	238,429	212,311	26,118	通常収支差額(c)+(d)=(e)	255,346	227,927	27,419
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	255,346	227,927	27,419	
貸借対照表	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	H28年度	H29年度			H28年度	H29年度		
	流動資産	0	0	0	流動負債	95,515	95,896	381
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	94,236	95,896	1,660
	有形固定資産	6,983,276	6,917,029	66,247	賞与引当金	1,279	0	1,279
	土地	4,987,576	4,987,576	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	2,941,801	2,941,801	0	固定負債	869,319	758,488	111,279
	建物減価償却累計額	946,101	1,012,348	66,247	特別区債	854,384	758,488	95,896
	工作物等	76,418	76,418	0	退職給与引当金	15,383	0	15,383
	工作物等減価償却累計額	76,418	76,418	0	その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	965,282	854,384	110,898	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	6,018,674	6,063,099	44,425	
その他の固定資産	680	454	226	正味財産の部合計	6,018,674	6,063,099	44,425	
資産の部合計	6,983,956	6,917,483	66,473	負債及び正味財産の部合計	6,983,956	6,917,483	66,473	

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約6,400万円は委託費が占めている。

指標		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)			34	36.1	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)			20.0	20.3	
	1㎡当たりコスト(円)			20,782	18,592	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	無	有 (計画名:)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
目標指標	指標名・単位	目標値 実績値					
施設運営の方向性	転用・多目的化 現状維持	民営化 その他()	他施設との統合	廃止			
管理形態の変更の推移	有 (変更内容:) 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	<p>児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>学校施設の安全性や求められる設備機能を確認していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>本校では、これまで大規模改修工事として、平成27年度に体育館の吊り天井撤去工事を実施している。なお、グラウンドはダスト舗装及び部分的な芝生による仕上げとなっており、プールは可動床となっている。</p>						
課題に対する現時点での考え	<p>教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施し、改修等の際には柔軟な学校施設の活用が図られ、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>						
議会、利用者等からの意見							



平成30年度 施設分析シート

施設の概要		施設コード	S13-01-05		
施設名	汐入東小学校				
所在地	南千住八丁目9番3号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	2010年	国・都	区債	一般財源
	増改築				
	増改築				
併設施設					
竣工年月日	2010年2月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	7	33	
構造	RC造		階層	地上8階(2-8階部分)	
面積	敷地面積		3,200㎡		
	延床面積		9,582.4㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー 対応状況	エレベーター 点字ブロック	だれでもトイレ スロープ	
駐輪場の状況	無				



管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		816	871	925	904	901
に指定 に係る 管理 費用						
備考						

財務諸表

(単位:千円)

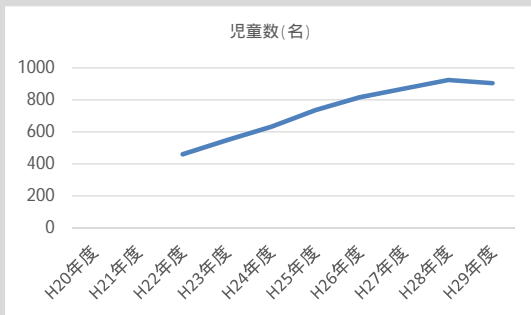
	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	H28年度	H29年度			H28年度	H29年度		
行政コスト計算書	給与関係費	28,189	32,001	3,812	地方税等	0	0	0
	物件費	149,938	115,911	34,027	国庫支出金	100	81	19
	維持補修費	4,144	1,219	2,925	都支出金	851	81	770
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	3,024	2,457	567	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	99,010	99,010	0	その他	0	3	3
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	951	165	786
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,279	1,469	190	行政収支差額(a)-(b)=(c)	284,633	251,902	32,731
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	29,188	27,406	1,782
	行政費用合計(b)	285,584	252,067	33,517	通常収支差額(c)+(d)=(e)	313,821	279,308	34,513
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	313,821	279,308	34,513	
貸借対照表	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	H28年度	H29年度			H28年度	H29年度		
	流動資産	0	0	0	流動負債	94,909	95,448	539
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	93,630	95,448	1,818
	有形固定資産	4,652,431	4,556,350	96,081	賞与引当金	1,279	0	1,279
	土地	1,130,000	1,130,000	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	4,110,751	4,110,751	0	固定負債	1,311,782	1,200,951	110,831
	建物減価償却累計額	633,056	723,492	90,436	特別区債	1,296,399	1,200,951	95,448
	工作物等	84,248	84,248	0	退職給与引当金	15,383	0	15,383
工作物等減価償却累計額	39,512	45,157	5,645	その他の固定負債	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,406,691	1,296,399	110,292	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	3,253,625	3,264,907	11,282	
その他の固定資産	7,885	4,956	2,929	正味財産の部合計	3,253,625	3,264,907	11,282	
資産の部合計	4,660,316	4,561,306	99,010	負債及び正味財産の部合計	4,660,316	4,561,306	99,010	

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約8,000万円は委託料が占めている。

	指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)			16.0	18.3	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)			10	9.7	
	1㎡当たりコスト(円)			29,687	26,305	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	無	有 (計画名:)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
目標指標	指標名・単位	目標値 実績値					
施設運営の方向性	転用・多目的化 現状維持	民営化 その他()	他施設との統合		廃止		
管理形態の変更の推移	有 (変更内容:) 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	<p>児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>本校では、これまで大規模改修工事として、平成27年度に体育館の吊り天井撤去工事を実施している。なお、グラウンドは都立汐入公園内の多目的広場を使用しており、仕上げはゴムチップ舗装となっている。プールは可動床及び可動屋根となっている。</p>						
課題に対する現時点での考え	<p>教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>今後は定期的な点検・診断に基づいた、計画的な大規模改修及び修繕で予防保全を実施し、施設の長寿命化を図る。</p>						
議会、利用者等からの意見							



平成30年度 施設分析シート

施設の概要		施設コード	S13-01-06		
施設名	第六瑞光小学校				
所在地	南千住一丁目4番11号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1965年	国・都	区債	一般財源
	増改築				
	増改築				
併設施設					
竣工年月日	1965年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	4	13	
構造	RC造	階層	地上3階		
面積	敷地面積	7,278㎡			
	延床面積	3,730.0㎡			
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー 対応状況	エレベーター 点字ブロック	だれでもトイレ スロープ	
駐輪場の状況	無				



管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		104	87	85	83	93
に指定 に係る 管理 費用等						
備考						

財務諸表

(単位:千円)

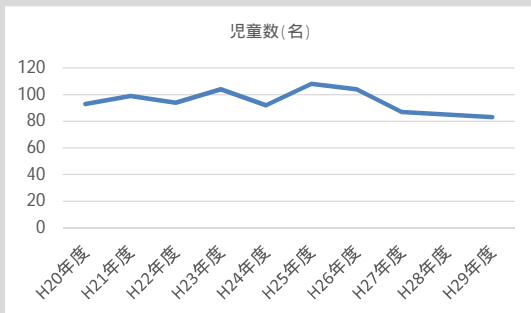
	勘定科目			勘定科目				
	H28年度	H29年度	差額	H28年度	H29年度	差額		
行政コスト計算書	給与関係費	14,095	21,437	7,342	地方税等	0	0	0
	物件費	63,467	69,770	6,303	国庫支出金	166	81	85
	維持補修費	1,381	2,587	1,206	都支出金	332	304	28
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	2,291	2,066	225	使用料及び手数料	319	319	0
	減価償却費	585	352	233	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	817	704	113
	賞与・退職給与引当金繰入額	640	984	344	行政収支差額(a)-(b)=(c)	81,642	96,492	14,850
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	211	175	36
	行政費用合計(b)	82,459	97,196	14,737	通常収支差額(c)+(d)=(e)	81,853	96,667	14,814
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	81,853	96,667	14,814
貸借対照表	勘定科目			勘定科目				
	H28年度	H29年度	差額	H28年度	H29年度	差額		
	流動資産			流動負債				
	収入未済	0	0	0	3,695	1,472	2,223	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	3,055	1,472	1,583
	有形固定資産	8,034	8,034	0	賞与引当金	640	0	640
	土地	8,034	8,034	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	118,223	118,223	0	固定負債	19,976	10,813	9,163
	建物減価償却累計額	118,223	118,223	0	特別区債	12,285	10,813	1,472
	工作物等	13,971	13,971	0	退職給与引当金	7,691	0	7,691
	工作物等減価償却累計額	13,971	13,971	0	その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	23,671	12,285	11,386	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	14,234	3,200	11,034	
その他の固定資産	1,403	1,051	352	正味財産の部合計	14,234	3,200	11,034	
資産の部合計	9,437	9,085	352	負債及び正味財産の部合計	9,437	9,085	352	

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,800万円は委託料が占めている。

指標		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)			100.0	100.0	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)			69	68.6	
	1㎡当たりコスト(円)			21,958	26,058	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	無	有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
		実績値					
施設運営の方向性	転用・多目的化 現状維持	民営化 その他()	他施設との統合		廃止		
管理形態の変更の推移	有 (変更内容:) 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	<p>児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>本校では、これまで大規模な改修工事として、平成11年度に耐震補強工事、平成22年度にトイレ改修工事、平成24年度に舗装設備改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>						
課題に対する現時点での考え	<p>教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>今後の大規模改修としては、外壁、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>						
議会、利用者等からの意見							



平成30年度 施設分析シート

施設の概要		施設コード	S13-01-07		
施設名	峡田小学校				
所在地	荒川三丁目77番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1995年	国・都	区債	一般財源
	増改築				
	増改築				
併設施設					
竣工年月日	1995年12月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	5	23	
構造	RC造		階層	地上5階、地下1階	
面積	敷地面積		6,627㎡		
	延床面積		8,350.1㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー 対応状況	エレベーター 点字ブロック	だれでもトイレ スロープ	
駐輪場の状況	無				



管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		385	380	383	384	395
に指定 に係る 管理 費用等						
備考						

財務諸表

(単位:千円)

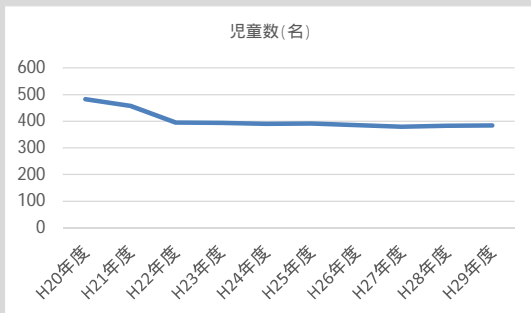
	勘定科目			勘定科目				
	H28年度	H29年度	差額	H28年度	H29年度	差額		
行政コスト計算書	給与関係費	18,696	25,091	6,395	地方税等	0	0	0
	物件費	92,768	85,016	7,752	国庫支出金	125	689	564
	維持補修費	3,021	2,447	574	都支出金	359	665	306
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	2,361	1,884	477	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	100,110	99,532	578	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	484	1,354	870
	賞与・退職給与引当金繰入額	848	1,151	303	行政収支差額(a)-(b)=(c)	217,320	225,971	8,651
	その他行政費用	0	12,204	12,204	金融収支差額(d)	4,085	3,892	193
	行政費用合計(b)	217,804	227,325	9,521	通常収支差額(c)+(d)=(e)	221,405	229,863	8,458
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	221,405	229,863	8,458
貸借対照表	勘定科目			勘定科目				
	H28年度	H29年度	差額	H28年度	H29年度	差額		
	流動資産			流動負債	15,176	14,535	641	
	収入未済	0	0	不納欠損引当金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	特別区債	14,328	14,535	207	
	その他の流動資産	0	0	賞与引当金	848	0	848	
	有形固定資産	2,753,068	2,659,100	93,968	その他の流動負債	0	0	0
	土地	331,002	331,002	0	固定負債	285,842	261,104	24,738
	建物	4,501,981	4,507,057	5,076	特別区債	275,639	261,104	14,535
	建物減価償却累計額	2,079,915	2,178,959	99,044	退職給与引当金	10,203	0	10,203
	工作物等	137,254	137,254	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	137,254	137,254	0	負債の部合計	301,018	275,639	25,379
無形固定資産	0	0	0	正味財産	2,453,047	2,383,970	69,077	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	2,453,047	2,383,970	69,077	
その他の固定資産	997	509	488	負債及び正味財産の部合計	2,754,065	2,659,609	94,456	
資産の部合計	2,754,065	2,659,609	94,456					

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約5,000万円は委託料が占めている。また、普通教室化改修工事を行い資産が増加した。

	指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)			48	49.9	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)			28	28.4	
	1㎡当たりコスト(円)			25,967	27,224	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出しており、資産形成に資する経費は含まれていない。					

施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	無	有 (計画名:)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
目標指標	指標名・単位	目標値 実績値					
施設運営の方向性	転用・多目的化 現状維持	民営化 その他()	他施設との統合	廃止			
管理形態の変更の推移	有 (変更内容:) 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	<p>児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>本校では、これまで大規模改修工事として、平成25年度に外壁改修工事、平成26年度に屋上防水工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっており、プールは可動床となっている。</p>						
課題に対する現時点での考え	<p>教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施し、改修等の際には柔軟な学校施設の活用が図られ、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>今後の大規模改修としては、照明設備、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>						
議会、利用者等からの意見							



平成30年度 施設分析シート

施設の概要		施設コード	S13-01-08		
施設名	第二峡田小学校				
所在地	荒川二丁目30番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1959年	国・都	区債	一般財源
	増改築				
	増改築				
併設施設					
竣工年月日	1959年5月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	4	17	
構造	RC造	階層	地上3階		
面積	敷地面積	5,746㎡			
	延床面積	4,929.5㎡			
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー 対応状況	エレベーター 点字ブロック	だれでもトイレ スロープ	
駐輪場の状況	無				



管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		320	319	319	324	330
に指定 に係る 管理 費用等						
備考						

財務諸表

(単位:千円)

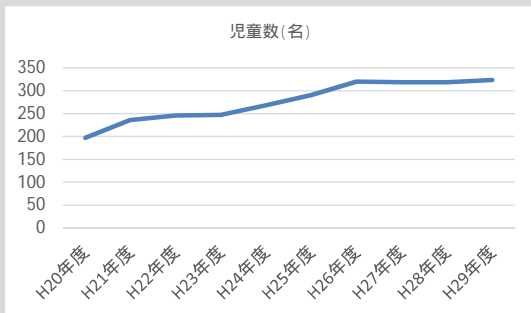
	勘定科目			勘定科目	勘定科目					
	H28年度	H29年度	差額		H28年度	H29年度	差額			
行政コスト計算書	給与関係費	14,095	18,633	4,538	地方税等	0	0	0		
	物件費	68,375	69,224	849	国庫支出金	100	81	19		
	維持補修費	5,147	7,167	2,020	都支出金	340	312	28		
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0		
	補助費等	1,751	1,500	251	使用料及び手数料	0	0	0		
	減価償却費	2,338	2,174	164	その他	0	0	0		
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	440	393	47		
	賞与・退職給与引当金繰入額	640	855	215	行政収支差額(a)-(b)=(c)	91,906	99,165	7,259		
	その他行政費用	0	5	5	金融収支差額(d)	709	640	69		
	行政費用合計(b)	92,346	99,558	7,212	通常収支差額(c)+(d)=(e)	92,615	99,805	7,190		
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	92,615	99,805	7,190		
貸借対照表	勘定科目			勘定科目			勘定科目			
	H28年度	H29年度	差額	H28年度	H29年度	差額	H28年度	H29年度	差額	
	流動資産			流動負債	8,338	7,729	609			
	収入未済	0	0	不納欠損引当金	0	0	0			
	不納欠損引当金	0	0	還付未済金	0	0	0			
	その他の流動資産	0	0	特別区債	7,698	7,729	31			
	有形固定資産	26,461	26,221	240	賞与引当金	640	0	640		
	土地	19,853	19,853	0	その他の流動負債	0	0	0		
	建物	157,699	157,699	0	固定負債	64,575	49,154	15,421		
	建物減価償却累計額	151,091	151,331	240	特別区債	56,884	49,154	7,730		
	工作物等	13,060	13,060	0	退職給与引当金	7,691	0	7,691		
	工作物等減価償却累計額	13,060	13,060	0	その他の固定負債	0	0	0		
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	72,913	56,883	16,030			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	43,608	29,752	13,856			
その他の固定資産	2,844	910	1,934	正味財産の部合計	43,608	29,752	13,856			
資産の部合計	29,305	27,131	2,174	負債及び正味財産の部合計	29,305	27,131	2,174			

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,900万円は委託料が占めている。

	指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)			96	96.3	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)			71	70.5	
	1㎡当たりコスト(円)			18,621	20,196	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	無	有 (計画名:)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
目標指標	指標名・単位	目標値 実績値					
施設運営の方向性	転用・多目的化 現状維持	民営化 その他()	他施設との統合		廃止		
管理形態の変更の推移	有 (変更内容:) 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	<p>児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>本校では、これまで大規模改修工事として、平成12年度に耐震補強工事、平成24年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>						
課題に対する現時点での考え	<p>教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、給排水設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>						
議会、利用者等からの意見							



平成30年度 施設分析シート

施設の概要		施設コード	S13-01-09		
施設名	第三峡田小学校				
所在地	荒川一丁目43番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1973年	国・都	区債	一般財源
	増改築				
	増改築				
併設施設					
竣工年月日	1973年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	5	18	
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		4,963㎡		
	延床面積		4,817.8㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー 対応状況	エレベーター 点字ブロック	だれでもトイレ スロープ	
駐輪場の状況	無				



管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		136	139	134	140	139
備考						

財務諸表

(単位:千円)

	勘定科目			勘定科目				
	H28年度	H29年度	差額	H28年度	H29年度	差額		
行政コスト計算書	給与関係費	16,396	22,288	5,892	地方税等	0	0	0
	物件費	63,436	62,673	763	国庫支出金	75	61	14
	維持補修費	1,747	3,985	2,238	都支出金	308	285	23
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	2,861	2,939	78	使用料及び手数料	45	45	0
	減価償却費	7,731	7,787	56	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	428	391	37
	賞与・退職給与引当金繰入額	744	1,023	279	行政収支差額(a)-(b)=(c)	108,403	100,304	8,099
	その他行政費用	15,916	0	15,916	金融収支差額(d)	57	68	11
	行政費用合計(b)	108,831	100,695	8,136	通常収支差額(c)+(d)=(e)	108,460	100,372	8,088
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	108,460	100,372	8,088
貸借対照表	勘定科目			勘定科目				
	H28年度	H29年度	差額	H28年度	H29年度	差額		
	流動資産			流動負債	744	6,104	5,360	
	収入未済	0	0	不納欠損引当金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	特別区債	0	6,104	6,104	
	その他の流動資産	0	0	賞与引当金	744	0	744	
	有形固定資産	256,783	249,348	7,435	その他の流動負債	0	0	
	土地	236,456	236,456	0	固定負債	76,947	61,896	15,051
	建物	338,093	338,093	0	特別区債	68,000	61,896	6,104
	建物減価償却累計額	317,766	325,201	7,435	退職給与引当金	8,947	0	8,947
	工作物等	244	244	0	その他の固定負債	0	0	
	工作物等減価償却累計額	244	244	0	負債の部合計	77,691	68,000	9,691
無形固定資産	0	0	0	正味財産	180,495	182,399	1,904	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	180,495	182,399	1,904	
その他の固定資産	1,403	1,051	352	負債及び正味財産の部合計	258,186	250,399	7,787	
資産の部合計	258,186	250,399	7,787					

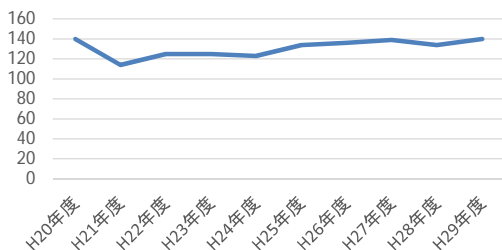
備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,900万円は委託料が占めている。

	指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)			94.0	96.2	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)			53	53.4	
	1㎡当たりコスト(円)			22,430	20,901	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	無	有 (計画名:)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
目標指標	指標名・単位	目標値 実績値					
施設運営の方向性	転用・多目的化 現状維持	民営化 その他()	他施設との統合		廃止		
管理形態の変更の推移	有 (変更内容:) 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	<p>児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>本校では、これまで大規模改修工事として、平成11年度に耐震補強工事、平成27年度に外壁改修工事、平成28年度にトイレ洋式化工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>						
課題に対する現時点での考え	<p>教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>今後の大規模改修としては、屋上防水、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>						
議会、利用者等からの意見							

児童数(名)



平成30年度 施設分析シート

施設の概要		施設コード	S13-01-10		
施設名	第四峡田小学校				
所在地	町屋二丁目11番6号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1961年			
	増改築				
併設施設					
竣工年月日	1961年10月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	3	25	
構造	RC造	階層	地上3階		
面積	敷地面積	8,568㎡			
	延床面積	5,272.4㎡			
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー 対応状況	エレベーター 点字ブロック	だれでもトイレ スロープ	
駐輪場の状況	無				



管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		362	357	353	355	350
備考						

財務諸表

(単位:千円)

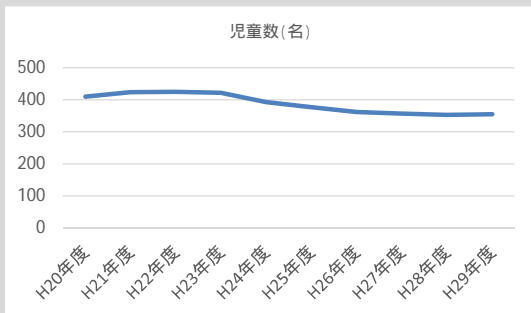
	勘定科目			勘定科目				
	H28年度	H29年度	差額	H28年度	H29年度	差額		
行政コスト計算書	給与関係費	18,986	22,741	3,755	地方税等	0	0	0
	物件費	90,283	89,352	931	国庫支出金	100	416	316
	維持補修費	1,513	2,767	1,254	都支出金	332	498	166
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	1,985	1,995	10	使用料及び手数料	211	222	11
	減価償却費	11,304	10,434	870	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	643	1,136	493
	賞与・退職給与引当金繰入額	862	1,044	182	行政収支差額(a)-(b)=(c)	124,290	135,470	11,180
	その他行政費用	0	8,273	8,273	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	124,933	136,606	11,673	通常収支差額(c)+(d)=(e)	124,290	135,470	11,180
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	124,290	135,470	11,180	
貸借対照表	勘定科目			勘定科目				
	H28年度	H29年度	差額	H28年度	H29年度	差額		
	流動資産			流動負債	11,304	10,434	870	
	収入未済	0	0	不納欠損引当金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	特別区債	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	賞与引当金	11,304	10,434	870	
	有形固定資産	187,768	347,783	160,015	その他の流動負債	0	0	0
	土地	32,809	203,258	170,449	固定負債	10,361	153,000	142,639
	建物	521,823	521,823	0	特別区債	0	153,000	153,000
	建物減価償却累計額	366,864	377,298	10,434	退職給与引当金	10,361	0	10,361
工作物等	21,449	21,449	0	その他の固定負債	0	0	0	
工作物等減価償却累計額	21,449	21,449	0	負債の部合計	21,665	163,434	141,769	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	168,952	197,848	18,463	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	168,952	197,848	18,463	
その他の固定資産	2,849	3,066	217	負債及び正味財産の部合計	190,617	350,849	160,232	
資産の部合計	190,617	350,849	160,232					

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,400万円は委託料が占めている。また、用地取得により資産が増加した。

	指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)			68	73.4	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)			54	57.8	
	1㎡当たりコスト(円)			23,646	25,910	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	無	有 (計画名:)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
目標指標	指標名・単位	目標値 実績値					
施設運営の方向性	転用・多目的化 現状維持	民営化 その他()	他施設との統合	廃止			
管理形態の変更の推移	有 (変更内容:) 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	<p>児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>本校では、これまで大規模改修工事として、平成10年度に耐震補強工事、平成26年度に体育館の吊り天井撤去工事、平成29年度にトイレ洋式化工事等を実施してきた。なお、グラウンドは芝生による仕上げとなっている。</p>						
課題に対する現時点での考え	<p>教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>今後の大規模改修としては、外壁、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>						
議会、利用者等からの意見							



平成30年度 施設分析シート

施設の概要		施設コード	S13-01-11		
施設名	第五峡田小学校				
所在地	町屋三丁目17番24号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1970年	国・都	区債	一般財源
	増改築				
	増改築				
併設施設					
竣工年月日	1970年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	3	23	
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		7,462㎡		
	延床面積		5,716.7㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー 対応状況	エレベーター 点字ブロック	だれでもトイレ スロープ	
駐輪場の状況	無				



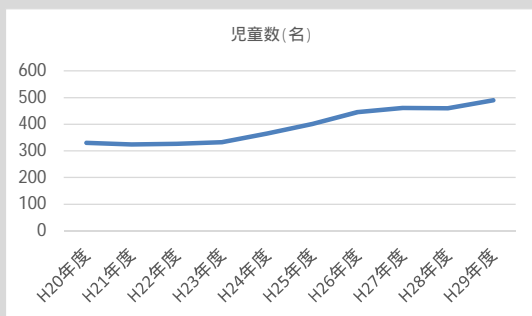
管理運営の状況						
管理形態	直営			期間	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		445	461	460	490	507
に指定 に係る 管理 費用等						
備考						

財務諸表 (単位:千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		H28年度	H29年度	差額	勘定科目		H28年度	H29年度	差額
	行政費用	給与関係費	16,396	18,633	2,237	地方税等	0	0	0	
		物件費	98,757	87,850	10,907	国庫支出金	166	416	250	
		維持補修費	4,326	8,841	4,515	都支出金	337	503	166	
		扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
		補助費等	2,610	2,160	450	使用料及び手数料	83	83	0	
		減価償却費	863	2,515	1,652	その他	0	0	0	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	586	1,002	416	
		賞与・退職給与引当金繰入額	744	855	111	行政収支差額(a)-(b)=(c)	123,972	130,360	6,388	
		その他行政費用	862	10,508	9,646	金融収支差額(d)	46	20	26	
		行政費用合計(b)	124,558	131,362	6,804	通常収支差額(c)+(d)=(e)	124,018	130,380	6,362	
		特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
		特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	124,018	130,380	6,362	
貸借対照表	勘定科目		H28年度	H29年度	差額	勘定科目		H28年度	H29年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	2,944	0	2,944	
		不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
		その他の流動資産	0	0	0	特別区債	2,200	0	2,200	
	固定資産	有形固定資産	105,116	104,164	952	賞与引当金	744	0	744	
		土地	79,940	79,940	0	その他の流動負債	0	0	0	
		建物	274,678	274,678	0	固定負債	8,947	0	8,947	
		建物減価償却累計額	249,502	250,454	952	特別区債	0	0	0	
		工作物等	48,631	48,631	0	退職給与引当金	8,947	0	8,947	
		工作物等減価償却累計額	48,630	48,630	0	その他の固定負債	0	0	0	
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	11,891	0	11,891	
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	100,699	113,943	13,244	
	その他の固定資産	7,474	9,779	2,305	正味財産の部合計	100,699	113,943	13,244		
資産の部合計	112,590	113,943	1,353	負債及び正味財産の部合計	112,590	113,943	1,353			
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約5,000万円は委託料が占めている。									

指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
有形固定資産減価償却率(%)			92	92.5	
有形固定資産減価償却率(80年)(%)			60	60.4	
1㎡当たりコスト(円)			21,654	22,979	
財務指標・評価指標等					
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。				

施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	無	有 (計画名:)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
目標指標	指標名・単位	目標値 実績値					
施設運営の方向性	転用・多目的化 現状維持	民営化 その他()	他施設との統合	廃止			
管理形態の変更の推移	有 (変更内容:) 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	<p>児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>本校では、これまで大規模改修工事として、平成8年度に耐震補強工事、平成29年度にトイレ洋式化工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装及び部分的な芝生による仕上げとなっている。</p>						
課題に対する現時点での考え	<p>教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>						
議会、利用者等からの意見							



平成30年度 施設分析シート

施設の概要		施設コード	S13-01-12		
施設名	第七峡田小学校				
所在地	町屋八丁目19番12号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1972年	国・都	区債	一般財源
	増改築				
	増改築				
併設施設					
竣工年月日	1972年2月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	6	17	
構造	RC造	階層	地上4階		
面積	敷地面積	9,889㎡			
	延床面積	5,567.1㎡			
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー 対応状況	エレベーター 点字ブロック	だれでもトイレ スロープ	
駐輪場の状況	無				



管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		307	325	331	329	332
に指定 に係る 管理 費用等						
備考						

財務諸表

(単位:千円)

	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	
		行政コスト計算書	給与関係費	23,588		32,002	8,414	地方税等	0
	物件費	68,568	69,208	640	国庫支出金	100	81	19	
	維持補修費	3,084	1,564	1,520	都支出金	336	308	28	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	1,323	1,891	568	使用料及び手数料	153	187	34	
	減価償却費	266	585	319	その他	0	2	2	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	589	578	11	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,070	1,469	399	行政収支差額(a)-(b)=(c)	112,802	106,260	6,542	
	その他行政費用	15,492	119	15,373	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	113,391	106,838	6,553	通常収支差額(c)+(d)=(e)	112,802	106,260	6,542	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	1,173	1,173	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	1,173	1,173	当期収支差額(e)+(h)	112,802	105,087	7,715	
貸借対照表	流動資産	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
		収入未済	0	0	0	流動負債	1,070	0	1,070
		不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
		有形固定資産	9,172	9,944	772	賞与引当金	1,070	0	1,070
		土地	9,172	9,172	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物	187,103	187,103	0	固定負債	12,872	0	12,872
		建物減価償却累計額	187,103	187,103	0	特別区債	0	0	0
		工作物等	5,985	5,985	0	退職給与引当金	12,872	0	12,872
		工作物等減価償却累計額	5,985	5,213	772	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	13,942	0	13,942	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	3,667	12,858	16,525	
	その他の固定資産	1,103	2,914	1,811	正味財産の部合計	3,667	12,858	16,525	
	資産の部合計	10,275	12,858	2,583	負債及び正味財産の部合計	10,275	12,858	2,583	

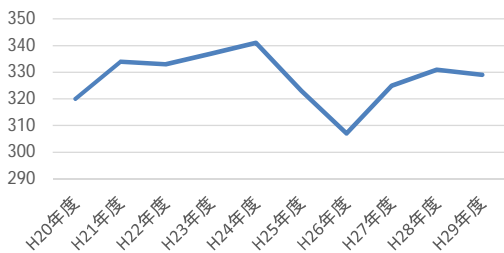
備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,200万円は委託料が占めている。

指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
有形固定資産減価償却率(%)			100.0	99.6	
有形固定資産減価償却率(80年)(%)			65	64.8	
1㎡当たりコスト(円)			20,245	19,191	
財務指標・評価指標等					
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。				

施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	無	有(計画名:)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
目標指標	指標名・単位	目標値					
		実績値					
施設運営の方向性	転用・多目的化 現状維持	民営化 その他()	他施設との統合			廃止	
管理形態の変更の推移	有(変更内容:)	無					
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	<p>児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>本校では、これまで大規模改修工事として、平成12年度に耐震補強工事、平成28年度にトイレ洋式化工事等を実施してきた。なお、グラウンドは真砂土舗装による仕上げとなっている。</p>						
課題に対する現時点での考え	<p>教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>						
議会、利用者等からの意見							

児童数(名)



平成30年度 施設分析シート

施設の概要		施設コード	S13-01-13		
施設名	第九峡田小学校				
所在地	荒川六丁目8番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1966年	国・都	区債	一般財源
	増改築				
	増改築				
併設施設					
竣工年月日	1966年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	5	11	
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		6,042㎡		
	延床面積		5,012.1㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー 対応状況	エレベーター 点字ブロック	だれでもトイレ スロープ	
駐輪場の状況	無				



管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで
事業内容	義務教育				
対象者					
運営時間等	運営時間 休日				

施設基本データ等	児童数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		151	163	171	166	182
に指定 に係る 管理 費用等						

備考						
----	--	--	--	--	--	--

財務諸表

(単位:千円)

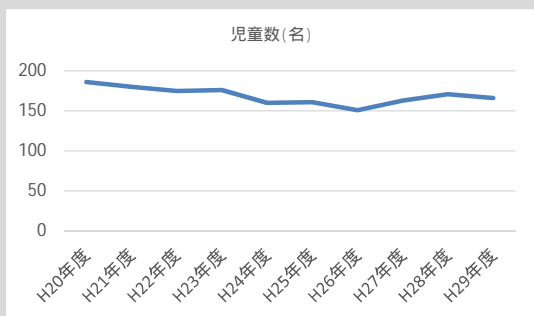
行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	H28年度	H29年度	差額	H28年度		H29年度	差額		
行政コスト計算書	給与関係費	23,588	29,198	5,610	地方税等	0	0	0	
	物件費	60,616	66,915	6,299	国庫支出金	166	2,428	2,262	
	維持補修費	1,294	2,988	1,694	都支出金	992	2,128	1,136	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	2,269	1,677	592	使用料及び手数料	53	53	0	
	減価償却費	585	352	233	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,211	4,609	3,398	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,070	1,340	270	行政収支差額(a)-(b)=(c)	88,211	97,861	9,650	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	89,422	102,470	13,048	通常収支差額(c)+(d)=(e)	88,211	97,861	9,650	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	88,211	97,861	9,650		
貸借対照表	勘定科目				勘定科目				
	H28年度	H29年度	差額	H28年度	H29年度	差額			
	流動資産				流動負債				
	収入未済	0	0	0	還付未済金	1,070	0	1,070	
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,070	0	1,070	
	有形固定資産	1,597	9,071	7,474	その他の流動負債	0	0	0	
	土地	1,597	1,597	0	固定負債	12,872	0	12,872	
	建物	173,815	181,289	7,474	特別区債	0	0	0	
	建物減価償却累計額	173,815	173,815	0	退職給与引当金	12,872	0	12,872	
	工作物等	22,441	22,441	0	その他の固定負債	0	0	0	
工作物等減価償却累計額	22,441	22,441	0	負債の部合計	13,942	0	13,942		
無形固定資産	0	0	0	正味財産	10,942	12,117	23,059		
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	10,942	12,117	23,059		
その他の固定資産	1,403	3,046	1,643	負債及び正味財産の部合計	3,000	12,117	9,117		
資産の部合計	3,000	12,117	9,117						

備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,100万円は委託料が占めている。また、間仕切改修工事を行い資産が増加した。					
----	--	--	--	--	--	--

	指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)			100.0	96.3	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)			68	65.2	
	1㎡当たりコスト(円)			17,705	20,445	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	無	有 (計画名:)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
目標指標	指標名・単位	目標値 実績値					
施設運営の方向性	転用・多目的化 現状維持	民営化 その他()	他施設との統合		廃止		
管理形態の変更の推移	有 (変更内容:) 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	<p>児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>本校では、これまで大規模改修工事として、平成10年度に耐震補強工事、平成20年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドは芝生による仕上げとなっている。</p>						
課題に対する現時点での考え	<p>教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>						
議会、利用者等からの意見							



平成30年度 施設分析シート

施設の概要		施設コード	S13-01-14		
施設名	尾久小学校				
所在地	東尾久五丁目6番7号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1968年	国・都	区債	一般財源
	増改築				
	増改築				
併設施設					
竣工年月日	1968年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	4	19	
構造	RC造	階層	地上4階		
面積	敷地面積	8,315㎡			
	延床面積	5,665.5㎡			
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー 対応状況	エレベーター 点字ブロック	だれでもトイレ スロープ	
駐輪場の状況	無				



管理運営の状況

管理形態	直営		期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		381	385	396	422	427
備考						

財務諸表

(単位:千円)

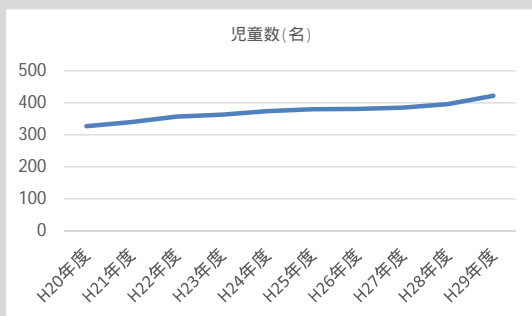
	勘定科目			勘定科目				
	H28年度	H29年度	差額	H28年度	H29年度	差額		
行政コスト計算書	給与関係費	18,986	26,395	7,409	地方税等	0	0	0
	物件費	91,818	78,823	12,995	国庫支出金	100	81	19
	維持補修費	11,411	2,799	8,612	都支支出金	335	1,097	762
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	2,354	1,885	469	使用料及び手数料	17	20	3
	減価償却費	4,196	4,293	97	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	452	1,198	746
	賞与・退職給与引当金繰入額	862	1,211	349	行政収支差額(a)-(b)=(c)	129,175	140,791	11,616
	その他行政費用	0	26,583	26,583	金融収支差額(d)	1,744	972	772
	行政費用合計(b)	129,627	141,989	12,362	通常収支差額(c)+(d)=(e)	130,919	141,763	10,844
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	130,919	141,763	10,844
貸借対照表	勘定科目			勘定科目				
	H28年度	H29年度	差額	H28年度	H29年度	差額		
	流動資産			流動負債	23,705	17,633	6,072	
	収入未済	0	0	不納欠損金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	特別区債	22,843	17,633	5,210	
	その他の流動資産	0	0	賞与引当金	862	0	862	
	有形固定資産	306,130	389,163	83,033	その他の流動負債	0	0	
	土地	285,267	361,501	76,234	固定負債	107,659	147,665	40,006
	建物	366,981	375,576	8,595	特別区債	97,298	147,665	50,367
	建物減価償却累計額	346,118	349,775	3,657	退職給与引当金	10,361	0	10,361
	工作物等	25,920	27,780	1,860	その他の固定負債	0	0	
	工作物等減価償却累計額	25,920	25,920	0	負債の部合計	131,364	165,298	33,934
無形固定資産	0	0	0	正味財産	177,698	227,295	49,597	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	177,698	227,295	49,597	
その他の固定資産	2,932	3,430	498	負債及び正味財産の部合計	309,062	392,593	83,531	
資産の部合計	309,062	392,593	83,531					

給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,600万円は委託料が占めている。また、用地取得及び家庭科室及び理科室冷暖房機設置工事等を行い資産が増加した。

指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
有形固定資産減価償却率(%)			95	93.1	
有形固定資産減価償却率(80年)(%)			61	59.6	
1㎡当たりコスト(円)			22,834	25,062	
財務指標・評価指標等					
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。				

施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	無	有(計画名:)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
目標指標	指標名・単位	目標値					
		実績値					
施設運営の方向性	転用・多目的化 現状維持	民営化 その他()	他施設との統合		廃止		
管理形態の変更の推移	有(変更内容:)	無					
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	<p>児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>本校では、これまで大規模改修工事として、平成11年度に耐震補強工事、平成27年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>						
課題に対する現時点での考え	<p>教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>						
議会、利用者等からの意見							



平成30年度 施設分析シート

施設の概要		施設コード	S13-01-15		
施設名	尾久西小学校				
所在地	西尾久五丁目27番12号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1969年	国・都	区債	一般財源
	増改築				
	増改築				
併設施設					
竣工年月日	1969年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	6	22	
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		8,579㎡		
	延床面積		6,642.5㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	エレベーター	だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	点字ブロック	スロープ	



管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		462	433	419	411	407
に指定 に係る 管理 費用等						
備考						

財務諸表

(単位:千円)

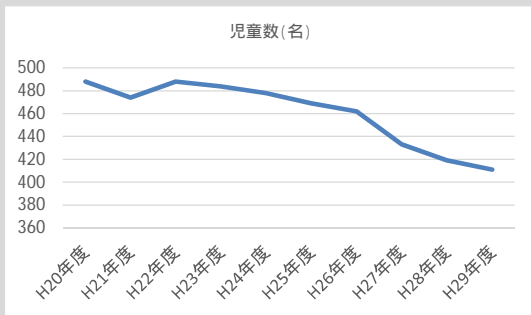
	勘定科目			勘定科目				
	H28年度	H29年度	差額	H28年度	H29年度	差額		
行政コスト計算書	給与関係費	23,588	32,853	9,265	地方税等	0	0	0
	物件費	95,518	87,456	8,062	国庫支出金	125	101	24
	維持補修費	3,296	1,920	1,376	都支出金	369	337	32
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	2,771	3,071	300	使用料及び手数料	52	57	5
	減価償却費	5,848	6,232	384	その他	23	34	11
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	569	529	40
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,070	1,508	438	行政収支差額(a)-(b)=(c)	151,708	132,619	19,089
	その他行政費用	20,186	108	20,078	金融収支差額(d)	267	209	58
	行政費用合計(b)	152,277	131,148	19,129	通常収支差額(c)+(d)=(e)	151,975	132,828	19,147
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	3,068	3,068
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	3,068	3,068	当期収支差額(e)+(h)	151,975	129,760	22,215
貸借対照表	勘定科目			勘定科目				
	H28年度	H29年度	差額	H28年度	H29年度	差額		
	流動資産			流動負債				
	収入未済	0	0	0	9,286	8,240	1,046	
	不納欠損引当金	0	0	0	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	8,216	8,240	24
	有形固定資産	56,947	55,001	1,946	賞与引当金	1,070	0	1,070
	土地	14,919	14,919	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	427,841	427,841	0	固定負債	33,001	11,889	21,112
	建物減価償却累計額	382,745	387,760	5,015	特別区債	20,129	11,889	8,240
	工作物等	22,404	22,404	0	退職給与引当金	12,872	0	12,872
	工作物等減価償却累計額	22,404	22,404	0	その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	42,287	20,129	22,158	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	20,455	41,675	21,220	
その他の固定資産	5,795	6,803	1,008	正味財産の部合計	20,455	41,675	21,220	
資産の部合計	62,742	61,804	938	負債及び正味財産の部合計	62,742	61,804	938	

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,800万円は委託料が占めている。

	指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)			91	91.1	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)			55	55.1	
	1㎡当たりコスト(円)			22,822	19,744	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	無	有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
		実績値					
施設運営の方向性	転用・多目的化 現状維持	民営化 その他()	他施設との統合		廃止		
管理形態の変更の推移	有 (変更内容:) 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	<p>児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>本校では、これまで大規模改修工事として、平成25年度に外部建具改修工事、平成26年度に外壁改修工事、平成28年度にトイレ洋式化工事等を実施してきた。なお、グラウンドは芝生による仕上げとなっている。</p>						
課題に対する現時点での考え	<p>教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>今後の大規模改修としては、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>						
議会、利用者等からの意見							



平成30年度 施設分析シート

施設の概要		施設コード	S13-01-16		
施設名	尾久第六小学校				
所在地	西尾久八丁目26番9号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1973年	国・都	区債	一般財源
	増改築				
	増改築				
併設施設					
竣工年月日	1973年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	5	17	
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		7,934㎡		
	延床面積		6,260.5㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー 対応状況	エレベーター 点字ブロック	だれでもトイレ スロープ	
駐輪場の状況	無				



管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		391	381	353	342	334
に指定 に係る 管理 費用等						
備考						

財務諸表

(単位:千円)

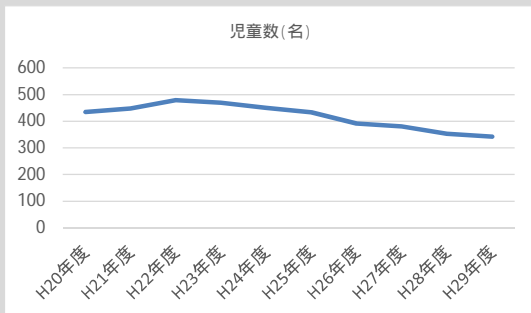
	勘定科目			H28年度	H29年度	差額	勘定科目			H28年度	H29年度	差額	
	H28年度	H29年度	差額				H28年度	H29年度	差額				
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	21,287	28,347	7,060	地方税等	0	0	0				
		物件費	78,308	73,744	4,564	国庫支出金	100	30,128	30,028				
		維持補修費	16,638	2,932	13,706	都支支出金	338	14,752	14,414				
		扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0				
		補助費等	2,757	2,928	171	使用料及び手数料	17	17	0				
		減価償却費	34,175	34,308	133	その他	0	0	0				
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	455	44,897	44,442				
		賞与・退職給与引当金繰入額	966	1,301	335	行政収支差額(a)-(b)=(c)	153,676	98,663	55,013				
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	1,019	846	173				
		行政費用合計(b)	154,131	143,560	10,571	通常収支差額(c)+(d)=(e)	154,695	99,509	55,186				
		特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0				
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	154,695	99,509	55,186						
貸借対照表	固定資産	勘定科目			H28年度	H29年度	差額	勘定科目			H28年度	H29年度	差額
		H28年度	H29年度	差額				H28年度	H29年度	差額			
		流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	6,069	2,178	3,891			
			不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0		
			その他の流動資産	0	0	0		特別区債	5,103	2,178	2,925		
		有形固定資産	有形固定資産	630,247	744,732	114,485	固定負債	44,015	64,221	20,206			
			土地	4,080	4,080	0		特別区債	32,399	64,221	31,822		
			建物	1,362,236	1,510,474	148,238		賞与引当金	966	0	966		
			建物減価償却累計額	743,227	775,527	32,300		その他の流動負債	0	0	0		
			工作物等	21,691	21,691	0		負債の部合計	50,084	66,399	16,315		
			工作物等減価償却累計額	14,533	15,986	1,453		正味財産	581,359	678,974	97,615		
無形固定資産	0	0	0		正味財産の部合計	581,359	678,974	97,615					
建設仮勘定	0	0	0		負債及び正味財産の部合計	631,443	745,373	113,930					
その他の固定資産	1,196	641	555										
資産の部合計	631,443	745,373	113,930										

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。物件費のうち、約4,600万円は委託料が占めている。また、トイレ及び水飲み場改修工事、家庭科室空調設置工事を行い資産が増加した。

指標		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)			55	51.7	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)			31	27.7	
	1㎡当たりコスト(円)			24,544	22,931	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	無	有 (計画名:)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
目標指標	指標名・単位	目標値 実績値					
施設運営の方向性	転用・多目的化 現状維持	民営化 その他()	他施設との統合		廃止		
管理形態の変更の推移	有 (変更内容:) 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	<p>児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>本校では、平成17年度には校舎を増築(シーガル館)し、また、大規模改修工事として、平成26年度に体育館の吊り天井撤去工事を実施している。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっており、プールは可動床となっている。</p>						
課題に対する現時点での考え	<p>教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>今後の大規模改修としては、外壁、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>						
議会、利用者等からの意見							



平成30年度 施設分析シート

施設の概要		施設コード	S13-01-17		
施設名	赤土小学校				
所在地	東尾久二丁目43番9号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1967年	国・都	区債	一般財源
	増改築				
	増改築				
併設施設					
竣工年月日	1967年1月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	6	23	
構造	RC造		階層	地上3階	
面積	敷地面積		6,438㎡		
	延床面積		6,547.9㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー 対応状況	エレベーター 点字ブロック	だれでもトイレ スロープ	
駐輪場の状況	無				



管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで
事業内容	義務教育				
対象者					
運営時間等	運営時間 休日				

施設基本データ等	児童数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
			525	542	517	512
に指定 に係る 管理 費用等						

備考						
----	--	--	--	--	--	--

財務諸表

(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目			勘定科目				
	H28年度	H29年度	差額	H28年度	H29年度	差額		
行政コスト計算書	給与関係費	18,696	27,895	9,199	地方税等	0	0	0
	物件費	97,247	85,278	11,969	国庫支出金	150	122	28
	維持補修費	4,533	15,899	11,366	都支出金	385	348	37
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	2,503	2,158	345	使用料及び手数料	28	28	0
	減価償却費	814	1,127	313	その他	113	69	44
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	676	567	109
	賞与・退職給与引当金繰入額	848	1,280	432	行政収支差額(a)-(b)=(c)	123,965	133,075	9,110
	その他行政費用	0	5	5	金融収支差額(d)	47	56	9
	行政費用合計(b)	124,641	133,642	9,001	通常収支差額(c)+(d)=(e)	124,012	133,131	9,119
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	124,012	133,131	9,119	
貸借対照表	勘定科目			勘定科目				
	H28年度	H29年度	差額	H28年度	H29年度	差額		
	流動資産			流動負債	848	0	848	
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	848	0	848
	有形固定資産	87,579	93,624	6,045	その他の流動負債	0	0	0
	土地	86,107	86,107	0	固定負債	38,203	28,000	10,203
	建物	222,823	227,251	4,428	特別区債	28,000	28,000	0
	建物減価償却累計額	221,352	222,479	1,127	退職給与引当金	10,203	0	10,203
工作物等	76,770	79,514	2,744	その他の固定負債	0	0	0	
工作物等減価償却累計額	76,769	76,769	0	負債の部合計	39,051	28,000	11,051	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	52,374	69,629	17,255	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	52,374	69,629	17,255	
その他の固定資産	3,846	4,005	159	負債及び正味財産の部合計	91,425	97,629	6,204	
資産の部合計	91,425	97,629	6,204					

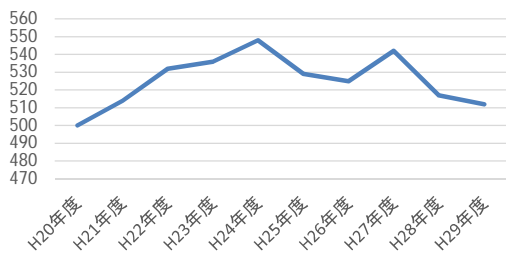
備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。物件費のうち、約4,700万円は委託料が占めている。また、家庭科室空調設置工事を行い資産が増加している。

指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
有形固定資産減価償却率(%)			100	97.5	
有形固定資産減価償却率(80年)(%)			78	76.4	
1㎡当たりコスト(円)			18,886	20,410	
財務指標・評価指標等					
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。				

施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	無	有 (計画名:)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
目標指標	指標名・単位	目標値 実績値					
施設運営の方向性	転用・多目的化 現状維持	民営化 その他()	他施設との統合			廃止	
管理形態の変更の推移	有 (変更内容:) 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	<p>児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>本校では、これまで大規模改修工事として、平成12年度に耐震補強工事、平成16年度にトイレ改修工事、平成27年度に拡張用地整備工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装及び部分的な芝生による仕上げとなっている。</p>						
課題に対する現時点での考え	<p>教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>今後の大規模改修としては、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>						
議会、利用者等からの意見							

児童数(名)



平成30年度 施設分析シート

施設の概要		施設コード	S13-01-18		
施設名	大門小学校				
所在地	町屋四丁目27番8号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1963年	国・都	区債	一般財源
	増改築				
	増改築				
併設施設					
竣工年月日	1963年2月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	5	14	
構造	RC造	階層	地上3階		
面積	敷地面積	7,309㎡			
	延床面積	5,967.6㎡			
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー 対応状況	エレベーター 点字ブロック	だれでもトイレ スロープ	
駐輪場の状況	無				



管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		202	191	192	192	200
に指定 に係る 管理 費用等						
備考						

財務諸表

(単位:千円)

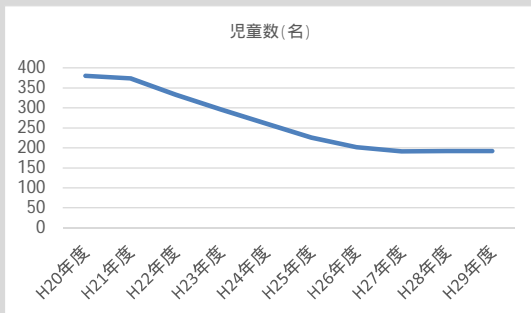
	勘定科目			差額	勘定科目			差額		
	H28年度	H29年度			H28年度	H29年度				
行政コスト計算書	給与関係費	18,696	22,288	3,592	地方税等	0	0	0		
	物件費	74,784	78,066	3,282	国庫支出金	125	436	311		
	維持補修費	2,006	2,968	962	都支出金	357	517	160		
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0		
	補助費等	1,400	1,233	167	使用料及び手数料	355	358	3		
	減価償却費	7,060	7,056	4	その他	0	0	0		
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	837	1,311	474		
	賞与・退職給与引当金繰入額	848	1,023	175	行政収支差額(a)-(b)=(c)	103,957	127,353	23,396		
	その他行政費用	0	16,030	16,030	金融収支差額(d)	0	0	0		
	行政費用合計(b)	104,794	128,664	23,870	通常収支差額(c)+(d)=(e)	103,957	127,353	23,396		
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	103,957	127,353	23,396			
貸借対照表	勘定科目			差額	勘定科目			差額		
	H28年度	H29年度			H28年度	H29年度				
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	848	0	848	
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0
	固定資産	有形固定資産	130,926	128,472	2,454		賞与引当金	848	0	848
		土地	33,234	33,234	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物	411,745	411,745	0	固定負債	10,203	0	10,203	
		建物減価償却累計額	314,053	320,247	6,194		特別区債	0	0	0
		工作物等	18,795	22,535	3,740		退職給与引当金	10,203	0	10,203
工作物等減価償却累計額		18,795	18,795	0		その他の固定負債	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	11,051	0	11,051			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	121,030	128,765	7,735			
その他の固定資産	1,155	293	862	正味財産の部合計	121,030	128,765	7,735			
資産の部合計	132,081	128,765	3,316	負債及び正味財産の部合計	132,081	128,765	3,316			

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。物件費のうち、約4,300万円は委託料が占めている。また、校庭改修工事に伴い資産が増加した。

指標		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)			77	78.1	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)			49.0	48.6	
	1㎡当たりコスト(円)			17,397	21,560	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	無	有(計画名:)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
目標指標	指標名・単位	目標値 実績値					
施設運営の方向性	転用・多目的化 現状維持	民営化 その他()	他施設との統合		廃止		
管理形態の変更の推移	有(変更内容:) 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	<p>児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>本校では、これまで大規模改修工事として、平成10年度に耐震補強工事、平成26年度に受変電設備改修工事、平成27年度に体育館の吊り天井撤去工事等を実施してきた。なお、グラウンドは真砂土舗装による仕上げとなっている。</p>						
課題に対する現時点での考え	<p>教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>						
議会、利用者等からの意見							



平成30年度 施設分析シート

施設の概要		施設コード	S13-01-19		
施設名	尾久宮前小学校				
所在地	西尾久一丁目4番17号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
建築	1959年				
増改築					
増改築					
併設施設					
竣工年月日	1959年8月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	2	25	
構造	RC造		階層	地上3階	
面積	敷地面積		5,127㎡		
	延床面積		5,230.3㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー 対応状況	エレベーター 点字ブロック	だれでもトイレ スロープ	
駐輪場の状況	無				



管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		241	259	290	298	319
に指定 に係る 管理 費用等						
備考						

財務諸表

(単位:千円)

勘定科目		H28年度	H29年度	差額	勘定科目		H28年度	H29年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費	14,384	19,937	5,553	地方税等	0	0	0	
	物件費	68,940	74,286	5,346	国庫支出金	166	81	85	
	維持補修費	3,454	4,365	911	都支支出金	1,666	306	1,360	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	1,920	1,405	515	使用料及び手数料	91	91	0	
	減価償却費	1,020	2,099	1,079	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,923	478	1,445	
	賞与・退職給与引当金繰入額	653	915	262	行政収支差額(a)-(b)=(c)	88,448	102,648	14,200	
	その他行政費用	0	119	119	金融収支差額(d)	212	140	72	
	行政費用合計(b)	90,371	103,126	12,755	通常収支差額(c)+(d)=(e)	88,660	102,788	14,128	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	88,660	102,788	14,128		
勘定科目		H28年度	H29年度	差額	勘定科目		H28年度	H29年度	差額
貸借対照表	流動資産	0	0	0	流動負債	7,453	8,733	1,280	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	6,800	8,733	1,933	
	有形固定資産	20,950	31,929	10,979	賞与引当金	653	0	653	
	土地	544	544	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物	158,974	170,864	11,890	固定負債	49,850	33,267	16,583	
	建物減価償却累計額	138,568	139,479	911	特別区債	42,000	33,267	8,733	
	工作物等	7,453	7,453	0	退職給与引当金	7,850	0	7,850	
	工作物等減価償却累計額	7,453	7,453	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	57,303	42,000	15,303	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	31,191	6,097	25,094	
その他の固定資産	5,162	3,974	1,188	正味財産の部合計	31,191	6,097	25,094		
資産の部合計	26,112	35,903	9,791	負債及び正味財産の部合計	26,112	35,903	9,791		

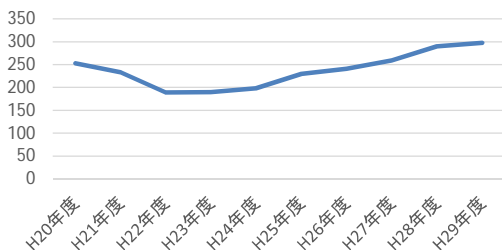
備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,200万円は委託料が占めている。また普通教室改修工事を行い資産が増加した。

指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
有形固定資産減価償却率(%)			88	82.4	
有形固定資産減価償却率(80年)(%)			64	59.5	
1㎡当たりコスト(円)			17,310	19,717	
財務指標・評価指標等					
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。				

施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	無	有 (計画名:)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
目標指標	指標名・単位	目標値 実績値					
施設運営の方向性	転用・多目的化 現状維持	民営化 その他()	他施設との統合	廃止			
管理形態の変更の推移	有 (変更内容:) 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	<p>児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>本校では、これまで大規模改修工事として、平成8年度に耐震補強工事、平成17年度にトイレ改修工事、平成27年度に屋上防水工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。</p>						
課題に対する現時点での考え	<p>教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>今後の大規模改修としては、外壁、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>						
議会、利用者等からの意見							

児童数(名)



平成30年度 施設分析シート

施設の概要		施設コード	S13-01-20		
施設名	第一日暮里小学校				
所在地	西日暮里三丁目7番15号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1965年	国・都	区債	一般財源
	増改築				
	増改築				
併設施設					
竣工年月日	1965年5月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	4	11	
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		4,451㎡		
	延床面積		3,234.7㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー 対応状況	エレベーター 点字ブロック	だれでもトイレ スロープ	
駐輪場の状況	無				



管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで
事業内容	義務教育				
対象者					
運営時間等	運営時間 休日				

施設基本データ等	児童数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		195	175	180	166	178
に指定 に係る 管理 費用等						

備考						
----	--	--	--	--	--	--

財務諸表

(単位:千円)

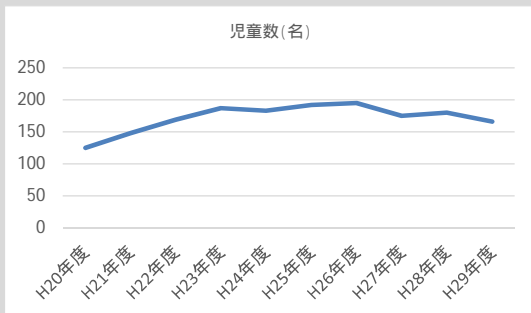
行政コスト計算書	勘定科目			H28年度	H29年度	差額	勘定科目			H28年度	H29年度	差額
	行政費用	給与関係費	16,396	18,633	2,237	地方税等	0	0	0	国庫支出金	100	81
	物件費	56,747	65,620	8,873	都支出金	334	306	28	分担金及び負担金	0	0	0
	維持補修費	5,604	4,539	1,065	使用料及び手数料	80	80	0	その他	0	59	59
	扶助費	0	0	0	行政収入合計(a)	514	526	12	行政収支差額(a)-(b)=(c)	82,313	92,553	10,240
	補助費等	2,623	2,505	118	行政収入合計(a)	514	526	12	金融収支差額(d)	33	39	6
	減価償却費	713	819	106	通常収支差額(c)+(d)=(e)	82,346	92,592	10,246	特別収入(f)	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	82,346	92,592	10,246
	賞与・退職給与引当金繰入額	744	855	111	特別収入(f)	0	0	0				
	その他行政費用	0	108	108	特別収入(f)	0	0	0				
	行政費用合計(b)	82,827	93,079	10,252	特別収入(f)	0	0	0				
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0				
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0				
貸借対照表	勘定科目			H28年度	H29年度	差額	勘定科目			H28年度	H29年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	744	4,858	4,114	還付未済金	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	4,858	4,858	賞与引当金	744	0	744
	その他の流動資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	固定負債	47,947	34,142	13,805
	有形固定資産	4,266	4,122	144	固定負債	47,947	34,142	13,805	特別区債	39,000	34,142	4,858
	土地	471	471	0	退職給与引当金	8,947	0	8,947	その他の固定負債	0	0	0
	建物	105,196	105,196	0	負債の部合計	48,691	39,000	9,691	正味財産	41,298	32,425	8,873
	建物減価償却累計額	101,401	101,545	144	正味財産	41,298	32,425	8,873	負債及び正味財産の部合計	7,393	6,575	818
	工作物等	52,676	52,676	0								
	工作物等減価償却累計額	52,676	52,676	0								
	無形固定資産	0	0	0								
	建設仮勘定	0	0	0								
	その他の固定資産	3,127	2,453	674								
	資産の部合計	7,393	6,575	818								

備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,000万円は委託費が占めている。											
----	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
有形固定資産減価償却率(%)			98	97.7	
有形固定資産減価償却率(80年)(%)			74	74.2	
1㎡当たりコスト(円)			25,369	28,775	
財務指標・評価指標等					
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。				

施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	無	有 (計画名:)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
目標指標	指標名・単位	目標値					
		実績値					
施設運営の方向性	転用・多目的化 現状維持	民営化 その他()	他施設との統合			廃止	
管理形態の変更の推移	有 (変更内容:) 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	<p>児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>本校では、これまで大規模改修工事として、平成10年度に耐震補強工事、平成27年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。</p>						
課題に対する現時点での考え	<p>教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>今後の大規模改修としては、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>						
議会、利用者等からの意見							



平成30年度 施設分析シート

施設の概要		施設コード	S13-01-21		
施設名	第二日暮里小学校				
所在地	東日暮里五丁目2番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1982年	国・都	区債	一般財源
	増改築				
	増改築				
併設施設					
竣工年月日	1982年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	5	12	
構造	RC造		階層	地上4階、地下1階	
面積	敷地面積		3,697㎡		
	延床面積		5,504㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー 対応状況	エレベーター 点字ブロック	だれでもトイレ スロープ	
駐輪場の状況	無				



管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		115	152	173	167	199
に指定 に係る 管理 費用等						
備考						

財務諸表

(単位:千円)

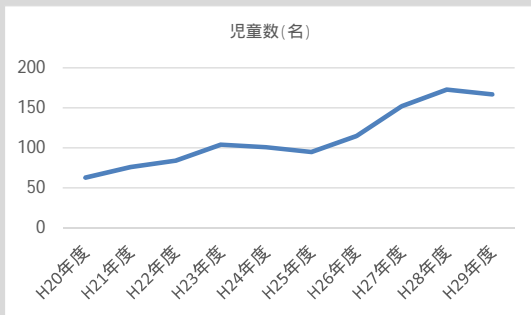
	勘定科目			勘定科目	勘定科目					
	H28年度	H29年度	差額		H28年度	H29年度	差額			
行政コスト計算書	給与関係費	16,396	22,288	5,892	地方税等	0	0	0		
	物件費	68,932	70,076	1,144	国庫支出金	141	61	80		
	維持補修費	1,089	1,799	710	都支出金	9,202	287	8,915		
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0		
	補助費等	2,175	2,058	117	使用料及び手数料	2	1	1		
	減価償却費	19,943	26,629	6,686	その他	0	0	0		
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	9,345	349	8,996		
	賞与・退職給与引当金繰入額	744	1,023	279	行政収支差額(a)-(b)=(c)	99,934	123,532	23,598		
	その他行政費用	0	8	8	金融収支差額(d)	61	122	61		
	行政費用合計(b)	109,279	123,881	14,602	通常収支差額(c)+(d)=(e)	99,995	123,654	23,659		
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	99,995	123,654	23,659		
貸借対照表	勘定科目			勘定科目			勘定科目			
	H28年度	H29年度	差額	H28年度	H29年度	差額	H28年度	H29年度	差額	
	流動資産			流動負債	3,494	2,750	744			
	収入未済	0	0	不納欠損引当金	0	0	0			
	不納欠損引当金	0	0	特別区債	2,750	2,750	0			
	その他の流動資産	0	0	賞与引当金	744	0	744			
	有形固定資産	406,950	381,082	25,868	その他の流動負債	0	0	0		
	土地	41,013	41,013	0	固定負債	112,697	101,000	11,697		
	建物	1,040,001	1,040,001	0	特別区債	103,750	101,000	2,750		
	建物減価償却累計額	674,064	699,932	25,868	退職給与引当金	8,947	0	8,947		
	工作物等	76,198	76,198	0	その他の固定負債	0	0	0		
	工作物等減価償却累計額	76,198	76,198	0	負債の部合計	116,191	103,750	12,441		
無形固定資産	0	0	0	正味財産	295,948	281,764	14,184			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	295,948	281,760	14,188			
その他の固定資産	5,189	4,428	761	負債及び正味財産の部合計	412,139	385,510	26,629			
資産の部合計	412,139	385,510	26,629							

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,000万円は委託料が占めている。

	指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)			67	69.5	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)			41	41.1	
	1㎡当たりコスト(円)			19,715	22,507	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	無	有 (計画名:)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
目標指標	指標名・単位	目標値 実績値					
施設運営の方向性	転用・多目的化 現状維持	民営化 その他()	他施設との統合	廃止			
管理形態の変更の推移	有 (変更内容:) 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	<p>児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>本校では、これまで大規模改修工事として、平成25年度に屋上防水工事、平成26年度に体育館の吊り天井撤去工事、平成28年度にトイレ及び水飲み場改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。</p>						
課題に対する現時点での考え	<p>教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>今後の大規模改修としては、照明設備、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>						
議会、利用者等からの意見							



平成30年度 施設分析シート

施設の概要		施設コード	S13-01-22		
施設名	第三日暮里小学校				
所在地	東日暮里三丁目10番17号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1982年	国・都	区債	一般財源
	増改築				
	増改築				
併設施設					
竣工年月日	1982年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	5	19	
構造	RC造		階層	地上5階、地下1階	
面積	敷地面積		6,112㎡		
	延床面積		7,083.4㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー 対応状況	エレベーター 点字ブロック	だれでもトイレ スロープ	
駐輪場の状況	無				



管理運営の状況

管理形態	直営		期間		から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		426	409	418	423	417
に指定 に係る 管理 費用等						
備考						

財務諸表

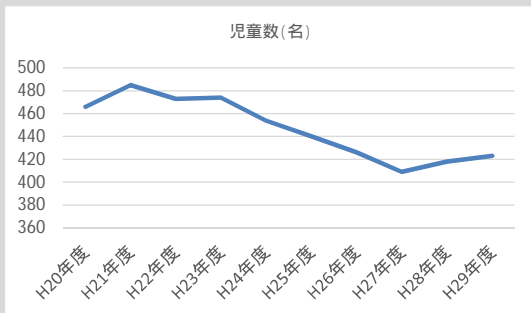
(単位:千円)

	勘定科目			H28年度	H29年度	差額	勘定科目			H28年度	H29年度	差額
	行政コスト計算書	行政費用	特別費用				行政収入	特別収入	当期収支差額			
行政コスト計算書	給与関係費	16,396	22,288	5,892	地方税等	0	0	0				
	物件費	84,948	80,718	4,230	国庫支出金	191	101	90				
	維持補修費	22,320	2,832	19,488	都支出金	247	330	83				
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0				
	補助費等	3,984	4,036	52	使用料及び手数料	78	82	4				
	減価償却費	26,932	26,837	95	その他	19	33	14				
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	535	546	11				
	賞与・退職給与引当金繰入額	744	1,023	279	行政収支差額(a)-(b)=(c)	154,789	143,003	11,786				
	その他行政費用	0	5,815	5,815	金融収支差額(d)	107	68	39				
	行政費用合計(b)	155,324	137,734	17,590	通常収支差額(c)+(d)=(e)	154,896	143,071	11,825				
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0				
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	154,896	143,071	11,825				
貸借対照表	勘定科目			H28年度	H29年度	差額	勘定科目			H28年度	H29年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	5,618	4,874	744			
		不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0			
		その他の流動資産	0	0	0	特別区債	4,874	4,874	0			
	固定資産	有形固定資産	595,287	696,809	101,523	賞与引当金	744	0	744			
		土地	286,448	395,812	109,364	その他の流動負債	0	0	0			
		建物	1,194,598	1,208,517	13,919	固定負債	13,821	98,000	84,179			
		建物減価償却累計額	885,760	912,068	26,308	特別区債	4,874	98,000	93,126			
		工作物等	42,296	46,844	4,548	退職給与引当金	8,947	0	8,947			
		工作物等減価償却累計額	42,296	42,296	0	その他の固定負債	0	0	0			
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	19,439	102,874	83,435				
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	577,598	595,156	17,559				
その他の固定資産	1,750	1,221	529	正味財産の部合計	577,598	595,156	17,559					
資産の部合計	597,037	698,030	100,994	負債及び正味財産の部合計	597,037	698,030	100,994					
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。物件費のうち、約4,800万円は委託料が占めている。また、拡張用地整備工事に伴い資産が増加した。											

	指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)			75.0	76.0	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)			44	43.5	
	1㎡当たりコスト(円)			21,820	19,445	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	無	有 (計画名:)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
目標指標	指標名・単位	目標値 実績値					
施設運営の方向性	転用・多目的化 現状維持	民営化 その他()	他施設との統合	廃止			
管理形態の変更の推移	有 (変更内容:) 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	<p>児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>本校では、これまで大規模改修工事として、平成26年度に体育館の吊り天井撤去工事、平成28年度にガス管改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装及び部分的な芝生による仕上げとなっている。</p>						
課題に対する現時点での考え	<p>教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>今後の大規模改修としては、外壁、照明設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>						
議会、利用者等からの意見							



平成30年度 施設分析シート

施設の概要		施設コード	S13-01-23		
施設名	第六日暮里小学校				
所在地	西日暮里六丁目35番16号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1964年	国・都	区債	一般財源
	増改築				
	増改築				
併設施設					
竣工年月日	1964年11月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	5	12	
構造	RC造	階層	地上4階		
面積	敷地面積	4,150㎡			
	延床面積	4,440.2㎡			
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー 対応状況	エレベーター 点字ブロック	だれでもトイレ スロープ	
駐輪場の状況	無				



管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		109	132	136	153	161
に指定 に係る 管理 費用等						
備考						

財務諸表

(単位:千円)

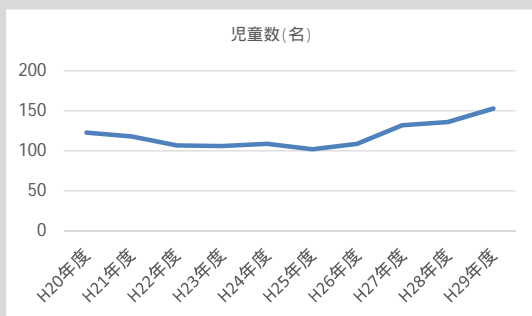
	勘定科目			差額	勘定科目			差額				
	H28年度	H29年度			H28年度	H29年度						
行政コスト計算書	給与関係費	11,794	21,437	9,643	地方税等	0	0	0				
	物件費	57,650	64,733	7,083	国庫支出金	141	61	80				
	維持補修費	11,985	11,359	626	都支出金	310	287	23				
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0				
	補助費等	1,532	1,518	14	使用料及び手数料	0	0	0				
	減価償却費	296	5,020	4,724	その他	0	0	0				
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	451	348	103				
	賞与・退職給与引当金繰入額	535	984	449	行政収支差額(a)-(b)=(c)	84,313	104,703	20,390				
	その他行政費用	972	0	972	金融収支差額(d)	228	291	63				
	行政費用合計(b)	84,764	105,051	20,287	通常収支差額(c)+(d)=(e)	84,541	104,994	20,453				
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	919	919					
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	919	919	当期収支差額(e)+(h)	84,541	104,075	19,534					
貸借対照表	勘定科目			差額	勘定科目			差額				
	H28年度	H29年度			H28年度	H29年度						
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	1,294	769	525			
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0		
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	759	769	10		
	固定資産	有形固定資産	192,558	201,609	9,051		賞与引当金	535	0	535		
			土地	78,582	78,582	0		その他の流動負債	0	0	0	
			建物	258,254	270,925	12,671		固定負債	103,677	96,472	7,205	
			建物減価償却累計額	143,359	147,898	4,539			特別区債	97,241	96,472	769
			工作物等	47,049	47,049	0			退職給与引当金	6,436	0	6,436
		工作物等減価償却累計額	47,049	47,049	0			その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	104,971	97,241	7,730			
	建設仮勘定	0	0	0		正味財産	89,279	105,579	16,300			
	その他の固定資産	1,692	1,211	481		正味財産の部合計	89,279	105,579	16,300			
	資産の部合計	194,250	202,820	8,570		負債及び正味財産の部合計	194,250	202,820	8,570			

給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,600万円は委託料が占めている。また、家庭科室空調機設置工事及び普通教室化改修工事を行い資産が増加した。

	指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)			63	61.3	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)			46	44.3	
	1㎡当たりコスト(円)			19,013	23,659	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	無	有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
		目標値					
		実績値					
施設運営の方向性	転用・多目的化 現状維持	民営化 その他()	他施設との統合			廃止	
管理形態の変更の推移	有 (変更内容:) 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	<p>児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>本校では、これまで大規模改修工事として、平成9年度に耐震補強工事、平成28年度にトイレ及び水飲み場改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>						
課題に対する現時点での考え	<p>教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>今後の大規模改修としては、屋上防水、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>						
議会、利用者等からの意見							



平成30年度 施設分析シート

施設の概要		施設コード	S13-01-24		
施設名	ひぐらし小学校				
所在地	西日暮里二丁目32番5号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1991年	国・都	区債	一般財源
	増改築				
	増改築				
併設施設					
竣工年月日	1991年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	4	20	
構造	RC造		階層	地上6階、地下1階	
面積	敷地面積		5,214㎡		
	延床面積		7,090.4㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー 対応状況	エレベーター 点字ブロック	だれでもトイレ スロープ	
駐輪場の状況	無				



管理運営の状況

管理形態	直営		期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		381	375	368	409	424
に指定 に係る 管理 費用等						
備考						

財務諸表

(単位:千円)

	勘定科目			H28年度	H29年度	差額	勘定科目			H28年度	H29年度	差額
	行政コスト計算書	行政費用	特別費用				行政収入	特別収入	当期収支差額			
行政コスト計算書	給与関係費	16,396	21,437	5,041	地方税等	0	0	0				
	物件費	76,985	77,275	290	国庫支出金	125	101	24				
	維持補修費	5,902	2,491	3,411	都支出金	362	329	33				
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0				
	補助費等	1,833	1,669	164	使用料及び手数料	0	6	6				
	減価償却費	49,963	52,533	2,570	その他	0	0	0				
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	487	436	51				
	賞与・退職給与引当金繰入額	744	984	240	行政収支差額(a)-(b)=(c)	163,483	160,523	2,960				
	その他行政費用	12,147	4,570	7,577	金融収支差額(d)	2,849	2,502	347				
	行政費用合計(b)	163,970	160,959	3,011	通常収支差額(c)+(d)=(e)	166,332	163,025	3,307				
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0				
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	166,332	163,025	3,307				
貸借対照表	勘定科目			H28年度	H29年度	差額	勘定科目			H28年度	H29年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	21,418	21,027	391			
		不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0			
		その他の流動資産	0	0	0	特別区債	20,674	21,027	353			
	固定資産	有形固定資産	2,742,007	2,697,491	44,516	賞与引当金	744	0	744			
		土地	1,716,731	1,716,731	0	その他の流動負債	0	0	0			
		建物	2,311,516	2,311,516	0	固定負債	140,617	110,643	29,974			
		建物減価償却累計額	1,286,240	1,338,546	52,306	特別区債	131,670	110,643	21,027			
		工作物等	9,022	16,812	7,790	退職給与引当金	8,947	0	8,947			
		工作物等減価償却累計額	9,022	9,022	0	その他の固定負債	0	0	0			
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	162,035	131,670	30,365				
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	2,580,652	2,568,270	12,382				
その他の固定資産	680	2,449	1,769	正味財産の部合計	2,580,652	2,568,270	12,382					
資産の部合計	2,742,687	2,699,940	42,747	負債及び正味財産の部合計	2,742,687	2,699,940	42,747					

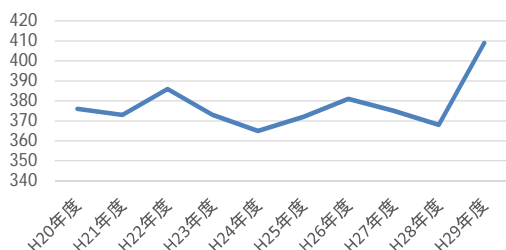
備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,600万円は委託料が占めている。

指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
有形固定資産減価償却率(%)			56	57.9	
有形固定資産減価償却率(80年)(%)			32	31.6	
1㎡当たりコスト(円)			23,017	22,701	
財務指標・評価指標等					
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。				

施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	無	有(計画名:)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
目標指標	指標名・単位	目標値 実績値					
施設運営の方向性	転用・多目的化 現状維持	民営化 その他()	他施設との統合	廃止			
管理形態の変更の推移	有(変更内容:) 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	<p>児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>本校では、これまで大規模改修工事として、平成24年度に校庭舗装改修工事、平成27年度に体育館の吊り天井撤去工事、平成28年度にトイレ洋式化工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。</p>						
課題に対する現時点での考え	<p>教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施し、改修等の際には柔軟な学校施設の活用が図られ、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、照明設備、受変電設備、給排水設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>						
議会、利用者等からの意見							

児童数(名)



平成30年度 施設分析シート

施設の概要		施設コード	S13-01-25		
施設名	第一中学校				
所在地	荒川一丁目30番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1961年	国・都	区債	一般財源
	増改築				
	増改築				
併設施設					
竣工年月日	1961年6月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	3	22	
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		8,478㎡		
	延床面積		7,601.2㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー 対応状況	エレベーター 点字ブロック	だれでもトイレ スロープ	
駐輪場の状況	無				



管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで
事業内容	義務教育				
対象者					
運営時間等	運営時間 休日				

施設基本データ等	生徒数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		359	334	317	287	264
に指定 に係る 管理 費用等						

備考						
----	--	--	--	--	--	--

財務諸表

(単位:千円)

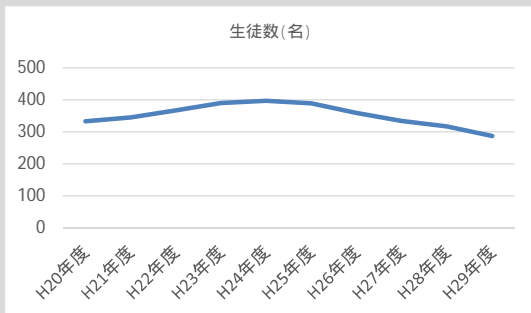
	勘定科目			差額	勘定科目			差額			
	H28年度	H29年度			H28年度	H29年度					
行政コスト計算書	給与関係費	16,396	17,329	933	地方税等	0	0	0			
	物件費	92,425	85,501	6,924	国庫支出金	0	504	504			
	維持補修費	3,093	2,413	680	都支出金	0	291	291			
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0			
	補助費等	4,277	3,939	338	使用料及び手数料	25	25	0			
	減価償却費	29,438	29,438	0	その他	0	0	0			
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	25	820	795			
	賞与・退職給与引当金繰入額	744	795	51	行政収支差額(a)-(b)=(c)	147,352	156,631	9,279			
	その他行政費用	1,004	18,036	17,032	金融収支差額(d)	437	341	96			
	行政費用合計(b)	147,377	157,451	10,074	通常収支差額(c)+(d)=(e)	147,789	156,972	9,183			
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	147,789	156,972	9,183				
貸借対照表	勘定科目			差額	勘定科目			差額			
	H28年度	H29年度			H28年度	H29年度					
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	5,563	4,894	669		
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	4,819	4,894	75	
	固定資産	有形固定資産	671,561	643,037	28,524		賞与引当金	744	0	744	
			土地	2,557	2,557	0		その他の流動負債	0	0	0
			建物	1,375,896	1,375,896	0	固定負債	23,964	10,123	13,841	
			建物減価償却累計額	706,893	735,416	28,523		特別区債	15,017	10,123	4,894
			工作物等	51,577	51,577	0		退職給与引当金	8,947	0	8,947
			工作物等減価償却累計額	51,577	51,577	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	29,527	15,017	14,510			
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	645,956	632,140	13,816			
	その他の固定資産	3,922	4,120	198	正味財産の部合計	645,956	632,140	13,816			
資産の部合計	675,483	647,157	28,326	負債及び正味財産の部合計	675,483	647,157	28,326				

備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,700万円は委託料が占めている。					
----	---	--	--	--	--	--

指標		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)			53	55.1	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)			32	32.4	
	1㎡当たりコスト(円)			19,288	20,714	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	無	有 (計画名:)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
目標指標	指標名・単位	目標値 実績値					
施設運営の方向性	転用・多目的化 現状維持	民営化 その他()	他施設との統合		廃止		
管理形態の変更の推移	有 (変更内容:) 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	<p>児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>本校では、これまで大規模改修工事として、平成12年度に耐震補強工事、平成22年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっており、プールは可動床となっている。</p>						
課題に対する現時点での考え	<p>教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>						
議会、利用者等からの意見							



平成30年度 施設分析シート

施設の概要		施設コード	S13-01-26		
施設名	第三中学校				
所在地	南千住八丁目10番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	2001年	国・都	区債	一般財源
	増改築				
	増改築				
併設施設					
竣工年月日	2001年9月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	3	26	
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		9,675㎡		
	延床面積		9,396.8㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー 対応状況	エレベーター 点字ブロック	だれでもトイレ スロープ	
駐輪場の状況	無				



管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで
事業内容	義務教育				
対象者					
運営時間等	運営時間 休日				

施設基本データ等	生徒数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		376	390	411	468	480
に指定 に係る 管理 費用等						

備考						
----	--	--	--	--	--	--

財務諸表

(単位:千円)

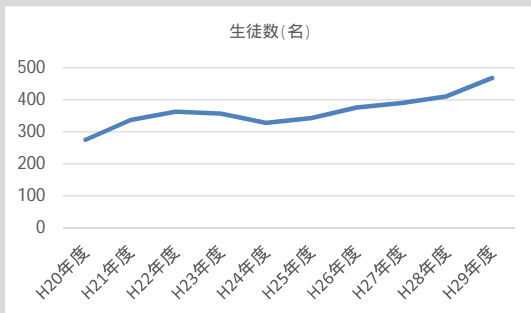
行政コスト計算書	勘定科目				勘定科目			
	H28年度	H29年度	差額	H28年度	H29年度	差額		
行政コスト計算書	給与関係費	18,986	25,544	6,558	地方税等	0	0	0
	物件費	98,872	90,815	8,057	国庫支出金	0	335	335
	維持補修費	7,382	14,967	7,585	都支出金	0	193	193
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	6,066	5,258	808	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	54,933	65,521	10,588	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	528	528
	賞与・退職給与引当金繰入額	862	1,172	310	行政収支差額(a)-(b)=(c)	187,101	211,340	24,239
	その他行政費用	0	8,591	8,591	金融収支差額(d)	7,914	7,173	741
	行政費用合計(b)	187,101	211,868	24,767	通常収支差額(c)+(d)=(e)	195,015	218,513	23,498
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	195,015	218,513	23,498	
貸借対照表	勘定科目				勘定科目			
	H28年度	H29年度	差額	H28年度	H29年度	差額		
	流動資産			流動負債	42,654	42,546	108	
	収入未済	0	0	不納欠損金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	特別区債	41,792	42,546	754	
	その他の流動資産	0	0	賞与引当金	862	0	862	
	有形固定資産	5,629,022	5,564,326	64,696	その他の流動負債	0	0	0
	土地	3,667,585	3,667,585	0	固定負債	376,481	323,574	52,907
	建物	2,747,590	2,747,590	0	特別区債	366,120	323,574	42,546
	建物減価償却累計額	786,153	850,849	64,696	退職給与引当金	10,361	0	10,361
	工作物等	27,264	27,264	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物等減価償却累計額	27,264	27,264	0	負債の部合計	419,135	366,120	53,015	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	5,210,712	5,199,775	10,937	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	5,210,712	5,199,775	10,937	
その他の固定資産	825	1,569	744	負債及び正味財産の部合計	5,629,847	5,565,895	63,952	
資産の部合計	5,629,847	5,565,895	63,952					

備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約5,400万円は委託料が占めている。					
----	---	--	--	--	--	--

指標		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)			29	31.6	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)			17	17.1	
	1㎡当たりコスト(円)			19,883	22,547	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	無		有 (計画名:)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
目標指標	指標名・単位	目標値	実績値						
施設運営の方向性	転用・多目的化 現状維持	民営化 その他()	他施設との統合	廃止					
管理形態の変更の推移	有 (変更内容:) 無								
利用者・地域のニーズ									
現状・課題	<p>児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>本校では、これまで大規模改修工事として、平成27年度にメディアコーナー床改修工事、平成28年度にプールの過機改修工事を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>								
課題に対する現時点での考え	<p>教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、照明設備、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>								
議会、利用者等からの意見									



平成30年度 施設分析シート

施設の概要		施設コード	S13-01-27		
施設名	第四中学校				
所在地	荒川六丁目57番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1961年	国・都	区債	一般財源
	増改築				
	増改築				
併設施設					
竣工年月日	1961年6月		常勤・非常勤	6	その他
供用開始年月日		職員数	6	21	
構造	RC造	階層	地上4階		
面積	敷地面積	5,415㎡			
	延床面積	5,358.0㎡			
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー 対応状況	エレベーター 点字ブロック	だれでもトイレ スロープ	
駐輪場の状況	無				



管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	生徒数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		189	224	278	306	307
に指定 に係る 管理 費用等						
備考						

財務諸表

(単位:千円)

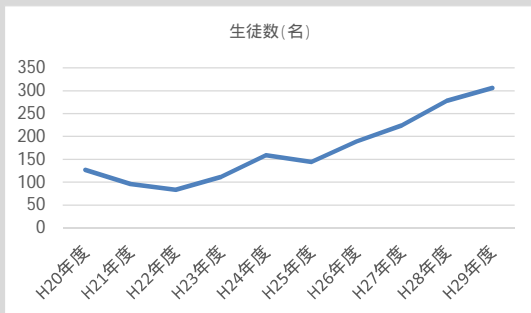
	勘定科目			差額	勘定科目			差額		
	H28年度	H29年度			H28年度	H29年度				
行政コスト計算書	給与関係費	23,298	28,746	5,448	地方税等	0	0	0		
	物件費	71,714	74,109	2,395	国庫支出金	0	335	335		
	維持補修費	5,036	5,106	70	都支出金	0	194	194		
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0		
	補助費等	3,281	3,302	21	使用料及び手数料	17	17	0		
	減価償却費	847	1,268	421	その他	0	0	0		
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	17	546	529		
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,057	1,319	262	行政収支差額(a)-(b)=(c)	105,950	127,506	21,556		
	その他行政費用	734	14,202	13,468	金融収支差額(d)	0	0	0		
	行政費用合計(b)	105,967	128,052	22,085	通常収支差額(c)+(d)=(e)	105,950	127,506	21,556		
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	105,950	127,506	21,556			
貸借対照表	勘定科目			差額	勘定科目			差額		
	H28年度	H29年度			H28年度	H29年度				
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	1,057	0	1,057	
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0
	固定資産	有形固定資産	6,717	132,388	125,671	賞与引当金	1,057	0	1,057	
		土地	3,116	3,116	0	その他の流動負債	0	0	0	
		建物	139,593	265,506	125,913	固定負債	12,714	80,000	67,286	
		建物減価償却累計額	135,992	136,233	241	特別区債	0	80,000	80,000	
		工作物等	10,874	10,874	0	退職給与引当金	12,714	0	12,714	
工作物等減価償却累計額		10,874	10,874	0	その他の固定負債	0	0	0		
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	13,771	80,000	66,229			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	3,152	55,263	58,415			
その他の固定資産	3,902	2,875	1,027	正味財産の部合計	3,152	55,263	58,415			
資産の部合計	10,619	135,263	124,644	負債及び正味財産の部合計	10,619	135,263	124,644			

給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,100万円は委託料が占めている。また、外壁及び外部建具改修工事等を行い資産が増加した。

	指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)			98	53.2	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)			69	37.8	
	1㎡当たりコスト(円)			19,516	23,899	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	無	有 (計画名:)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
目標指標	指標名・単位	目標値 実績値					
施設運営の方向性	転用・多目的化 現状維持	民営化 その他()	他施設との統合	廃止			
管理形態の変更の推移	有 (変更内容:) 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	<p>児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>本校では、これまで大規模改修工事として、平成12年度に耐震補強工事、平成16年度にトイレ改修工事、平成24年度に屋上防水改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>						
課題に対する現時点での考え	<p>教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>今後の大規模改修としては、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>						
議会、利用者等からの意見							



平成30年度 施設分析シート

施設の概要		施設コード	S13-01-28		
施設名	第五中学校				
所在地	町屋一丁目37番16号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1979年	国・都	区債	一般財源
	増改築				
	増改築				
併設施設					
竣工年月日	1979年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	5	16	
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		10,853㎡		
	延床面積		5,589.0㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー 対応状況	エレベーター 点字ブロック	だれでもトイレ スロープ	
駐輪場の状況	無				



管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで
事業内容	義務教育				
対象者					
運営時間等	運営時間 休日				

施設基本データ等	生徒数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		228	245	228	182	146
指定管理に係る費用						

備考						
----	--	--	--	--	--	--

財務諸表

(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目		
	H28年度	H29年度	差額		H28年度	H29年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費	18,696	25,091	6,395	地方税等	0	0
	物件費	93,529	79,633	13,896	国庫支出金	0	1,538
	維持補修費	8,453	2,721	5,732	都支出金	0	748
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0
	補助費等	4,504	3,040	1,464	使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	9,322	10,169	847	その他	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	2,286
	賞与・退職給与引当金繰入額	848	1,151	303	行政収支差額(a)-(b)=(c)	143,963	132,672
	その他行政費用	8,611	13,153	4,542	金融収支差額(d)	65	47
	行政費用合計(b)	143,963	134,958	9,005	通常収支差額(c)+(d)=(e)	144,028	132,719
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	144,028	132,719	
貸借対照表	勘定科目			流動負債	勘定科目		
	H28年度	H29年度	差額		H28年度	H29年度	差額
	収入未済	0	0	0	3,723	2,875	848
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	2,875	2,875
	有形固定資産	69,143	180,987	111,844	賞与引当金	848	0
	土地	5,581	5,581	0	その他の流動負債	0	0
	建物	375,290	495,525	120,235	固定負債	15,953	65,875
	建物減価償却累計額	313,742	321,998	8,256	特別区債	5,750	65,875
	工作物等	29,900	29,900	0	退職給与引当金	10,203	0
工作物等減価償却累計額	27,886	28,021	135	その他の固定負債	0	0	
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	19,676	68,750	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	61,720	122,712	
その他の固定資産	12,253	10,475	1,778	正味財産の部合計	61,720	122,712	
資産の部合計	81,396	191,462	110,066	負債及び正味財産の部合計	81,396	191,462	

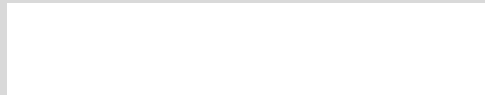
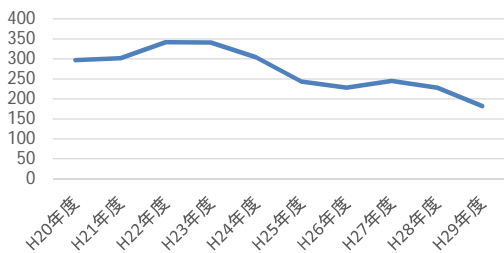
備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,400万円は委託料が占めている。また外壁及び外部建具改修工事を行い資産が増加した。

指標		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)			84	66.6	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)			51	39.3	
	1㎡当たりコスト(円)			25,583	24,147	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	無	有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
			目標値				
		実績値					
施設運営の方向性	転用・多目的化 現状維持	民営化 その他()	他施設との統合		廃止		
管理形態の変更の推移	有 (変更内容:) 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	<p>児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>本校では、これまで大規模改修工事として、平成10年度に耐震補強工事、平成15年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>						
課題に対する現時点での考え	<p>教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>今後の大規模改修としては、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>						
議会、利用者等からの意見							

生徒数(名)



平成30年度 施設分析シート

施設の概要		施設コード	S13-01-29		
施設名	第七中学校				
所在地	西尾久四丁目30番28号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1961年	国・都	区債	一般財源
	増改築				
	増改築				
併設施設					
竣工年月日	1961年8月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	4	18	
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		6,966㎡		
	延床面積		5,944.9㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー 対応状況	エレベーター 点字ブロック	だれでもトイレ スロープ	
駐輪場の状況	無				



管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで
事業内容	義務教育				
対象者					
運営時間等	運営時間 休日				

施設基本データ等	生徒数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		283	277	279	242	231
に指定 に係る 管理 費用等						

備考						
----	--	--	--	--	--	--

財務諸表

(単位:千円)

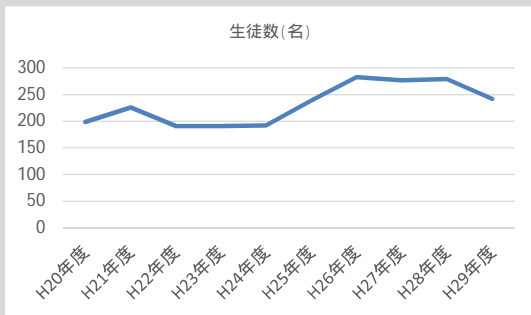
行政コスト計算書	勘定科目			H28年度	H29年度	差額	行政収入	勘定科目			H28年度	H29年度	差額
	給与関係費	21,287	35,656	14,369	地方税等	0		0	0				
物件費	77,676	77,150	526	国庫支出金	731	0	731						
維持補修費	18,879	3,957	14,922	都支出金	0	807	807						
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0						
補助費等	4,904	3,049	1,855	使用料及び手数料	0	0	0						
減価償却費	797	797	0	その他	0	0	0						
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	731	807	76						
賞与・退職給与引当金繰入額	966	1,636	729	行政収支差額(a)-(b)=(c)	124,955	121,546	3,350						
その他行政費用	1,177	108	1,069	金融収支差額(d)	318	257	61						
行政費用合計(b)	125,686	122,353	3,274	通常収支差額(c)+(d)=(e)	125,273	466,519	341,246						
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0						
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	125,273	466,519	341,246						
貸借対照表	勘定科目			H28年度	H29年度	差額	勘定科目			H28年度	H29年度	差額	
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	8,266	7,300	966				
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	7,300	7,300	0					
固定資産	有形固定資産	450,733	456,759	6,026	賞与引当金	966	0	966					
	土地	450,733	450,733	0	その他の流動負債	0	0	0					
	建物	372,037	378,063	6,026	固定負債	76,916	58,000	18,916					
	建物減価償却累計額	372,037	372,037	0	特別区債	65,300	58,000	7,300					
	工作物等	23,033	23,033	0	退職給与引当金	11,616	0	11,616					
	工作物等減価償却累計額	23,032	23,032	0	その他の固定負債	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	85,182	65,300	19,882					
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	368,474	394,638	26,164						
その他の固定資産	2,923	3,179	256	正味財産の部合計	368,474	394,638	26,164						
資産の部合計	453,656	459,938	6,282	負債及び正味財産の部合計	453,656	459,938	6,282						

備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,100万円は委託料が占めている。また、第一及び第二理科室空調機設置工事をを行い資産が増加した。					
----	--	--	--	--	--	--

指標		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)			100.0	98.4	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)			71	69.5	
	1㎡当たりコスト(円)			21,062	20,581	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	無		有 (計画名:)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
目標指標	指標名・単位	目標値	実績値						
施設運営の方向性	転用・多目的化 現状維持	民営化 その他()	他施設との統合	廃止					
管理形態の変更の推移	有 (変更内容:) 無								
利用者・地域のニーズ									
現状・課題	<p>児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>本校では、これまで大規模改修工事として、平成11年度に耐震補強工事、平成18年度にトイレ改修工事、平成27年度に拡張用地整備工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装及び部分的な芝生による仕上げとなっている。</p>								
課題に対する現時点での考え	<p>教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>								
議会、利用者等からの意見									



平成30年度 施設分析シート

施設の概要		施設コード	S13-01-30		
施設名	第九中学校				
所在地	東尾久二丁目23番5号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1961年	国・都	区債	一般財源
	増改築				
	増改築				
併設施設					
竣工年月日	1961年2月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	5	26	
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		7,628㎡		
	延床面積		6,846.5㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー 対応状況	エレベーター 点字ブロック	だれでもトイレ スロープ	
駐輪場の状況	無				



管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで
事業内容	義務教育				
対象者					
運営時間等	運営時間 休日				

施設基本データ等	生徒数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		290	209	153	199	242
指定管理に係る費用等						

備考						
----	--	--	--	--	--	--

財務諸表

(単位:千円)

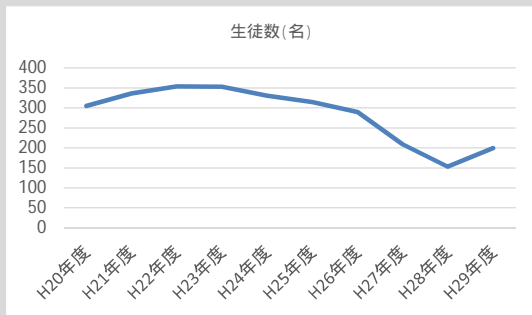
行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	H28年度	H29年度	差額	H28年度		H29年度	差額		
行政コスト計算書	給与関係費	25,889	35,656	9,767	地方税等	0	0	0	
	物件費	85,237	86,359	1,122	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	16,541	24,879	8,338	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	3,702	3,511	191	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	907	1,043	136	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,175	1,636	729	行政収支差額(a)-(b)=(c)	133,451	153,084	19,901	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	159	68	91	
	行政費用合計(b)	133,451	153,084	19,901	通常収支差額(c)+(d)=(e)	133,610	153,152	19,810	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	133,610	153,152	19,810		
貸借対照表	勘定科目				勘定科目				
	H28年度	H29年度	差額	H28年度	H29年度	差額			
	流動資産			流動負債					
	収入未済	0	0	0	10,450	0	10,450		
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	9,275	0	9,275	
	有形固定資産	26,649	28,878	2,229	賞与引当金	1,175	0	1,175	
	土地	24,609	24,609	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物	322,094	324,459	2,365	固定負債	14,127	0	14,127	
	建物減価償却累計額	320,054	320,190	136	特別区債	0	0	0	
	工作物等	31,968	31,968	0	退職給与引当金	14,127	0	14,127	
工作物等減価償却累計額	31,968	31,968	0	その他の固定負債	0	0	0		
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	24,577	0	24,577		
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	6,243	32,142	25,899		
その他の固定資産	4,171	3,264	907	正味財産の部合計	6,243	32,142	25,899		
資産の部合計	30,820	32,142	1,322	負債及び正味財産の部合計	30,820	32,142	1,322		

備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約5,000万円は委託料が占めている。空調機設置工事により、資産が増加した。					
----	--	--	--	--	--	--

指標		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)			99	98.8	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)			72	71.8	
	1㎡当たりコスト(円)			19,361	22,359	
備考						

施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	無	有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
		実績値					
施設運営の方向性	転用・多目的化 現状維持	民営化 その他()	他施設との統合		廃止		
管理形態の変更の推移	有 (変更内容:) 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	<p>児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>本校では、これまで大規模改修工事として、平成9年度に耐震補強工事、平成17年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>						
課題に対する現時点での考え	<p>教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>						
議会、利用者等からの意見							



平成30年度 施設分析シート

施設の概要		施設コード	S13-01-31		
施設名	尾久八幡中学校				
所在地	西尾久三丁目14番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	2013年	国・都	区債	一般財源
	増改築				
	増改築				
併設施設					
竣工年月日	2013年2月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	3	28	
構造	RC造	階層	地上4階		
面積	敷地面積	6,666㎡			
	延床面積	9,233.6㎡			
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー 対応状況	エレベーター 点字ブロック	だれでもトイレ スロープ	
駐輪場の状況	無				



管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	生徒数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		470	463	441	423	418
に指定 に係る 管理 費用等						
備考						

財務諸表

(単位:千円)

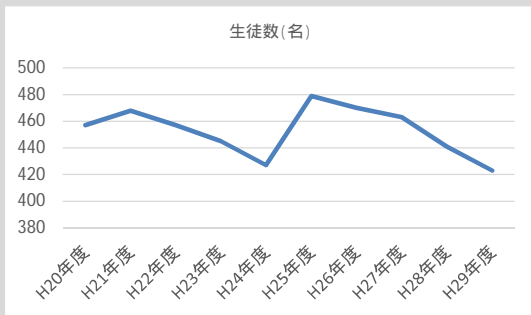
	勘定科目			差額	勘定科目			差額			
	H28年度	H29年度			H28年度	H29年度					
行政コスト計算書	給与関係費	21,287	25,544	4,257	地方税等	0	0	0			
	物件費	104,029	90,511	13,518	国庫支出金	0	0	0			
	維持補修費	1,097	587	510	都支出金	0	0	0			
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0			
	補助費等	7,106	6,215	891	使用料及び手数料	0	0	0			
	減価償却費	88,347	88,347	0	その他	0	0	0			
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0			
	賞与・退職給与引当金繰入額	966	1,172	206	行政収支差額(a)-(b)=(c)	222,832	225,475	2,643			
	その他行政費用	0	13,099	13,099	金融収支差額(d)	35,686	34,041	1,645			
	行政費用合計(b)	222,832	225,475	2,643	通常収支差額(c)+(d)=(e)	258,518	259,516	998			
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0			
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	258,518	259,516	998			
貸借対照表	勘定科目			差額	勘定科目			差額			
	H28年度	H29年度			H28年度	H29年度					
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	172,501	173,200	699		
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	171,535	173,200	1,665	
	固定資産	有形固定資産	3,958,652	3,874,760	83,892		賞与引当金	966	0	966	
			土地	644,077	644,077	0		その他の流動負債	0	0	0
			建物	3,571,434	3,571,434	0	固定負債	2,764,366	2,579,550	184,816	
			建物減価償却累計額	314,474	393,092	78,618		特別区債	2,752,750	2,579,550	173,200
			工作物等	78,709	78,709	0		退職給与引当金	11,616	0	11,616
			工作物等減価償却累計額	21,094	26,367	5,273		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,936,867	2,752,750	184,117		
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	1,027,452	1,123,222	95,770			
	その他の固定資産	5,667	1,212	4,455	正味財産の部合計	1,027,452	1,123,222	95,770			
資産の部合計	3,964,319	3,875,972	88,347	負債及び正味財産の部合計	3,964,319	3,875,972	88,347				

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約5540万円は委託料が占めている。

	指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)			9	11.5	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)			6	5.6	
	1㎡当たりコスト(円)			24,081	24,419	
備考						

施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	無	有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
		目標値 実績値					
施設運営の方向性	転用・多目的化 現状維持	民営化 その他()	他施設との統合		廃止		
管理形態の変更の推移	有 (変更内容:) 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	<p>児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>本校では、これまで大規模改修工事として、平成27年度に体育館の吊り天井撤去工事を実施している。なお、グラウンドは区民運動場を使用しており、仕上げは人工芝である。</p>						
課題に対する現時点での考え	<p>教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>今後は定期的な点検・診断に基づいた、計画的な大規模改修及び修繕で予防保全を実施し、施設の長寿命化を図る。</p>						
議会、利用者等からの意見							



平成30年度 施設分析シート

施設の概要		施設コード	S13-01-32		
施設名	南千住第二中学校				
所在地	南千住七丁目25番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1989年	国・都	区債	一般財源
	増改築				
	増改築				
併設施設					
竣工年月日	1989年2月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	4	21	
構造	RC造		階層	地上5階	
面積	敷地面積		7,867㎡		
	延床面積		7,997.7㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー 対応状況	エレベーター 点字ブロック	だれでもトイレ スロープ	
駐輪場の状況	無				



管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	生徒数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		298	308	359	379	377
に指定 に係る 管理 費用等						
備考						

財務諸表

(単位:千円)

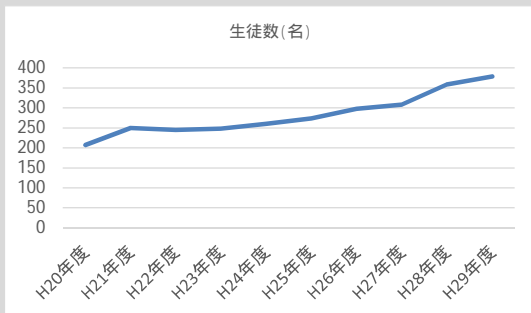
	勘定科目			勘定科目	勘定科目					
	H28年度	H29年度	差額		H28年度	H29年度	差額			
行政コスト計算書	給与関係費	18,986	26,395	7,409	地方税等	0	0	0		
	物件費	82,163	79,543	2,620	国庫支出金	0	5,023	5,023		
	維持補修費	14,949	2,933	12,016	都支支出金	0	2,113	2,113		
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0		
	補助費等	2,840	3,387	547	使用料及び手数料	17	22	5		
	減価償却費	49,453	49,220	233	その他	0	0	0		
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	17	7,158	7,141		
	賞与・退職給与引当金繰入額	862	1,211	349	行政収支差額(a)-(b)=(c)	169,236	155,531	13,705		
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	135	86	49		
	行政費用合計(b)	169,253	162,689	6,564	通常収支差額(c)+(d)=(e)	169,371	155,617	13,754		
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	169,371	155,617	13,754			
貸借対照表	勘定科目			勘定科目			勘定科目			
	H28年度	H29年度	差額	H28年度	H29年度	差額	H28年度	H29年度	差額	
	流動資産			流動負債	6,988	6,126	862			
	収入未済	0	0	不納欠損引当金	0	0	0			
	不納欠損引当金	0	0	特別区債	6,126	6,126	0			
	その他の流動資産	0	0	賞与引当金	862	0	862			
	有形固定資産	1,443,952	1,419,458	24,494	その他の流動負債	0	0	0		
	土地	555,329	555,329	0	固定負債	16,487	0	16,487		
	建物	2,223,825	2,248,255	24,430	特別区債	6,126	0	6,126		
	建物減価償却累計額	1,335,202	1,384,126	48,924	退職給与引当金	10,361	0	10,361		
工作物等	16,235	16,235	0	その他の固定負債	0	0	0			
工作物等減価償却累計額	16,235	16,235	0	負債の部合計	23,475	6,126	17,349			
無形固定資産	0	0	0	正味財産	1,421,066	1,419,184	1,882			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	1,421,066	1,419,184	1,882			
その他の固定資産	589	5,852	5,263	負債及び正味財産の部合計	1,444,541	1,425,310	19,231			
資産の部合計	1,444,541	1,425,310	19,231							

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,700万円は委託料が占めている。また、外部建具改修工事を行い、資産が増加した。

	指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)			60	61.8	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)			35	34.2	
	1㎡当たりコスト(円)			21,130	20,342	
備考						

施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	無	有 (計画名:)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
目標指標	指標名・単位	目標値 実績値					
施設運営の方向性	転用・多目的化 現状維持	民営化 その他()	他施設との統合	廃止			
管理形態の変更の推移	有 (変更内容:) 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	<p>児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>本校では、これまで大規模改修工事として、平成26年度に体育館の吊り天井撤去工事、受変電設備改修工事、平成28年度に屋上運動場屋根改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。</p>						
課題に対する現時点での考え	<p>教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、給排水設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。</p>						
議会、利用者等からの意見							



平成30年度 施設分析シート

施設の概要		施設コード	S13-01-33		
施設名	原中学校				
所在地	町屋五丁目12番6号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1996年	国・都	区債	一般財源
	増改築				
	増改築				
併設施設					
竣工年月日	1996年8月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	3	23	
構造	RC造		階層	地上5階	
面積	敷地面積		9,604㎡		
	延床面積		7,541.0㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー 対応状況	エレベーター 点字ブロック	だれでもトイレ スロープ	
駐輪場の状況	無				



管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで
事業内容	義務教育				
対象者					
運営時間等	運営時間 休日				

施設基本データ等	生徒数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
			390	431	410	410
に指定 に係る 管理 費用						

備考						
----	--	--	--	--	--	--

財務諸表

(単位:千円)

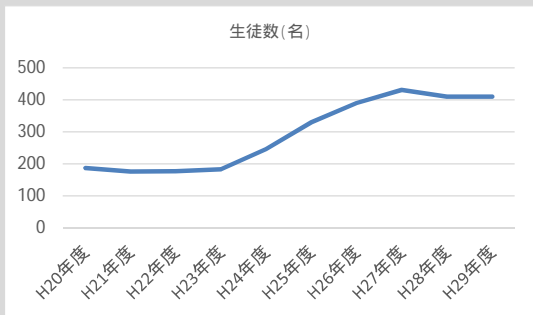
行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	H28年度	H29年度	差額		H28年度	H29年度	差額	
行政コスト計算書	給与関係費	13,805	20,133	6,328	地方税等	0	0	0
	物件費	92,028	81,796	10,232	国庫支出金	0	9,047	9,047
	維持補修費	3,373	2,452	921	都支出金	0	242	242
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	5,161	4,748	413	使用料及び手数料	90	90	0
	減価償却費	64,780	64,468	312	その他	37	63	26
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	127	9,442	9,315
	賞与・退職給与引当金繰入額	626	924	298	行政収支差額(a)-(b)=(c)	179,646	174,772	4,874
	その他行政費用	0	9,693	9,693	金融収支差額(d)	9,537	7,625	1,912
	行政費用合計(b)	179,773	184,214	4,441	通常収支差額(c)+(d)=(e)	189,183	182,397	6,786
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	189,183	182,397	6,786	
貸借対照表	勘定科目			勘定科目				
	H28年度	H29年度	差額	H28年度	H29年度	差額		
	流動資産			流動負債				
	収入未済	0	0	0	60,317	61,667	1,350	
	不納欠損引当金	0	0	0	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	59,691	61,667	1,976
	有形固定資産	2,274,946	2,305,533	30,587	賞与引当金	626	0	626
	土地	646,183	646,183	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	2,908,506	3,003,080	94,574	固定負債	201,310	182,111	19,199
	建物減価償却累計額	1,279,743	1,343,730	63,987	特別区債	193,777	182,111	11,666
	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	7,533	0	7,533
工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	261,627	243,778	17,849	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	2,014,534	2,062,489	47,955	
その他の固定資産	1,215	734	481	正味財産の部合計	2,014,534	2,062,489	47,955	
資産の部合計	2,276,161	2,306,267	30,106	負債及び正味財産の部合計	2,276,161	2,306,267	30,106	

給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,700万円は委託料が占めている。また、空調設備取替え及びトイレ洋式化改修工事等を行い、資産が増加した。

指標		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)			44.0	44.7	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)			25.0	24.2	
	1㎡当たりコスト(円)			23,671	24,428	
備考						

施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	無	有 (計画名:)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
目標指標	指標名・単位	目標値					
		実績値					
施設運営の方向性	転用・多目的化 現状維持	民営化 その他()	他施設との統合		廃止		
管理形態の変更の推移	有 (変更内容:) 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	<p>児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>本校では、これまで大規模改修工事として、平成27年度に空調設備改修工事を実施している。なお、グラウンドは人工芝による仕上げとなっている。</p>						
課題に対する現時点での考え	<p>教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>						
議会、利用者等からの意見							



平成30年度 施設分析シート

施設の概要		施設コード	S13-01-34		
施設名	諏訪台中学校				
所在地	西日暮里二丁目36番8号（第二校庭：東日暮里六丁目47番7号）				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	2001年	国・都	区債	一般財源
	増改築				
	増改築				
併設施設					
竣工年月日	2001年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	4	24	
構造	RC造、S造		階層	地上5階、地下1階	
面積	敷地面積		9,212㎡		
	延床面積		9,683.3㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー 対応状況	エレベーター 点字ブロック	だれでもトイレ スロープ	
駐輪場の状況	無				



管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで
事業内容	義務教育				
対象者					
運営時間等	運営時間 休日				

施設基本データ等	生徒数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		420	429	396	404	385
に指定 に係る 管理 費用等						

備考						
----	--	--	--	--	--	--

財務諸表

(単位:千円)

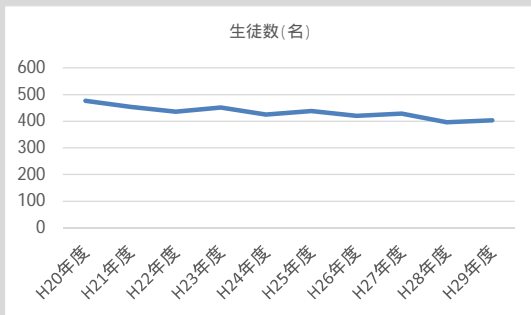
	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	H28年度	H29年度			H28年度	H29年度		
行政コスト計算書	給与関係費	23,588	2,420	652	地方税等	0	0	0
	物件費	104,311	87,856	16,455	国庫支出金	0	503	503
	維持補修費	16,290	21,098	4,808	都支出金	0	290	290
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	4,407	3,817	590	使用料及び手数料	136	167	31
	減価償却費	73,806	73,806	0	その他	0	358	358
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	136	1,318	1,182
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,070	1,112	42	行政収支差額(a)-(b)=(c)	225,550	224,975	575
	その他行政費用	2,214	14,364	12,150	金融収支差額(d)	5,942	5,323	619
	行政費用合計(b)	225,686	226,293	607	通常収支差額(c)+(d)=(e)	231,492	230,298	1,194
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	231,492	230,298	1,194	
貸借対照表	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	H28年度	H29年度			H28年度	H29年度		
	流動資産				流動負債			
	収入未済	0	0	0	還付未済金	37,269	36,829	440
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	36,199	36,829	630
	有形固定資産	4,435,545	4,366,996	68,549	賞与引当金	1,070	0	1,070
	土地	2,283,065	2,283,065	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	3,326,325	3,331,350	5,025	固定負債	293,303	243,602	49,701
	建物減価償却累計額	1,174,484	1,248,004	73,520	特別区債	280,431	243,602	36,829
	工作物等	130,025	130,025	0	退職給与引当金	12,872	0	12,872
工作物等減価償却累計額	129,386	129,440	54	その他の固定負債	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	330,572	280,431	50,141	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	4,105,205	4,086,565	18,640	
その他の固定資産	232	0	232	正味財産の部合計	4,105,205	4,086,565	18,640	
資産の部合計	4,435,777	4,366,996	68,781	負債及び正味財産の部合計	4,435,777	4,366,996	68,781	

備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約5,300万円は委託料が占めている。また、普通教室化改修工事を行い資産が増加した。					
----	--	--	--	--	--	--

指標		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)			38	39.8	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)			23.0	22.9	
	1㎡当たりコスト(円)			23,236	23,369	
備考						

施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	無	有 (計画名:)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
目標指標	指標名・単位	目標値 実績値					
施設運営の方向性	転用・多目的化 現状維持	民営化 その他()	他施設との統合	廃止			
管理形態の変更の推移	有 (変更内容:) 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	<p>児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>本校では、これまで大規模改修工事として、平成27年度に体育館の天井耐震化工事、平成28年度に屋内プール屋根改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっており、プールは可動床及び可動屋根となっている。</p>						
課題に対する現時点での考え	<p>教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。</p>						
議会、利用者等からの意見							



平成30年度 施設分析シート

施設の概要		施設コード	S13-01-35		
施設名	南千住第二幼稚園				
所在地	南千住八丁目2番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	2001年	国・都	区債	一般財源
	増改築				
	増改築				
併設施設					
竣工年月日	2001年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	4		
構造	S造	階層	地上3階(1階部分)		
面積	敷地面積	2,085㎡			
	延床面積	720.6㎡			
設置目的・経緯	幼児教育及び保育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー 対応状況	エレベーター 点字ブロック	だれでもトイレ スロープ	
駐輪場の状況	無				



管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	園児数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		116	110	108	99	96
に指定 に係る 管理 費用等						
備考						

財務諸表

(単位:千円)

	勘定科目			勘定科目	勘定科目				
	H28年度	H29年度	差額		H28年度	H29年度	差額		
行政コスト計算書	給与関係費	38,841	36,053	2,788	地方税等	0	0	0	
	物件費	15,049	15,178	129	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	490	1,384	894	都支出金	71	104	33	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	232	200	32	使用料及び手数料	6,801	6,048	753	
	減価償却費	6,740	6,740	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	6,872	6,152	720	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,763	1,655	108	行政収支差額(a)-(b)=(c)	56,806	55,058	1,748	
	その他行政費用	563	0	563	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	63,678	61,210	2,468	通常収支差額(c)+(d)=(e)	56,806	55,058	1,748	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	56,806	55,058	1,748		
貸借対照表	勘定科目			勘定科目			勘定科目		
	H28年度	H29年度	差額	H28年度	H29年度	差額	H28年度	H29年度	差額
	流動資産			流動負債			流動負債		
	収入未済	8	11	3	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,763	0	1,763	
	有形固定資産	96,407	89,666	6,741	その他の流動負債	0	0	0	
	土地	0	0	0	固定負債	21,195	0	21,195	
	建物	204,252	204,252	0	特別区債	0	0	0	
	建物減価償却累計額	107,845	114,585	6,740	退職給与引当金	21,195	0	21,195	
	工作物等	15,286	15,286	0	その他の固定負債	0	0	0	
工作物等減価償却累計額	15,286	15,286	0	負債の部合計	22,958	0	22,958		
無形固定資産	0	0	0	正味財産	73,457	89,677	16,220		
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	73,457	89,677	16,220		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	96,415	89,677	6,738		
資産の部合計	96,415	89,677	6,738						

備考

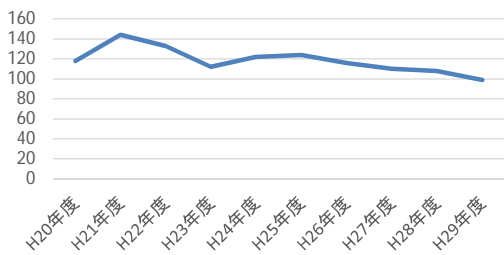
給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約1,000万円は賃金が占めている。

指標		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)			56	59.2	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)			26	25.6	
	1㎡当たりコスト(円)			90,629	84,943	
備考						

施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	無	有 (計画名:)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
目標指標	指標名・単位	目標値 実績値					
施設運営の方向性	転用・多目的化 現状維持	民営化 その他()	他施設との統合	廃止			
管理形態の変更の推移	有 (変更内容:) 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	<p>施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。 施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 本園は、汐入ふれあい館との併設建物となっており、これまで平成27年度に園庭改修工事、平成28年度にオートロック設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装及び部分的な芝生による仕上げとなっている。</p>						
課題に対する現時点での考え	<p>施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。 今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。</p>						
議会、利用者等からの意見							

園児数(名)



平成30年度 施設分析シート

施設の概要		施設コード	S13-01-36		
施設名	南千住第三幼稚園				
所在地	南千住一丁目13番17号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1972年	国・都	区債	一般財源
	増改築				
	増改築				
併設施設					
竣工年月日	1972年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	3		
構造	RC造	階層	地上3階(1-2階部分)		
面積	敷地面積	1,376㎡			
	延床面積	770.0㎡			
設置目的・経緯	幼児教育及び保育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー 対応状況	エレベーター 点字ブロック	だれでもトイレ スロープ	
駐輪場の状況	無				



管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで
事業内容	幼児教育及び保育				
対象者					
運営時間等	運営時間 休日				

施設基本データ等	園児数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		78	88	74	67	55
に指定 に係る 管理 費用等						

備考					
----	--	--	--	--	--

財務諸表 (単位:千円)

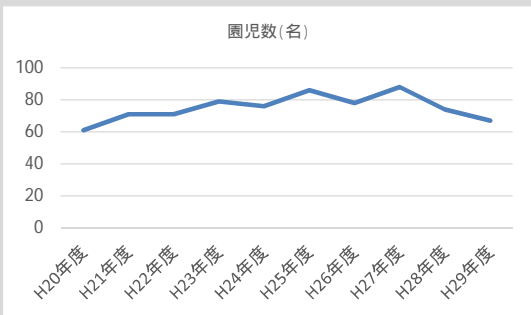
	勘定科目			勘定科目				
	H28年度	H29年度	差額	H28年度	H29年度	差額		
行政コスト計算書	給与関係費	21,576	26,339	4,763	地方税等	0	0	0
	物件費	12,583	11,696	887	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	1,532	962	570	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	132	25	107	使用料及び手数料	3,600	3,335	265
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	3,600	3,335	265
	賞与・退職給与引当金繰入額	979	1,209	230	行政収支差額(a)-(b)=(c)	33,685	36,896	3,211
	その他行政費用	483	0	483	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	37,285	40,231	2,946	通常収支差額(c)+(d)=(e)	33,685	36,896	3,211
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	33,685	36,896	3,211	
貸借対照表	勘定科目			勘定科目				
	H28年度	H29年度	差額	H28年度	H29年度	差額		
	流動資産			流動負債				
	収入未済	98	90	8	還付未済金	0	0	979
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	979	0	979
	有形固定資産	119,999	119,999	0	その他の流動負債	0	0	0
	土地	119,999	119,999	0	固定負債	11,774	0	11,774
	建物	54,780	54,780	0	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	54,780	54,780	0	退職給与引当金	11,774	0	11,774
工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	12,753	0	12,753	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	107,344	120,089	12,745	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	107,344	120,089	12,745	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	120,097	120,089	8	
資産の部合計	120,097	120,089	8					

備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約720万円は賃金が占めている。				
----	--	--	--	--	--

指標		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)			100.0	100.0	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)			56	56.3	
	1㎡当たりコスト(円)			48,740	52,248	
備考						

施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	無	有 (計画名:)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
目標指標	指標名・単位	目標値 実績値					
施設運営の方向性	転用・多目的化 現状維持	民営化 その他()	他施設との統合		廃止		
管理形態の変更の推移	有 (変更内容:) 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	<p>施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。 施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 本園は、福祉部分室との併設建物となっており、これまで平成24年度に園庭改修工事、平成27年度に受変電設備改修工事、平成28年度にオートロック設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>						
課題に対する現時点での考え	<p>施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。 今後の大規模改修としては、外壁、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。</p>						
議会、利用者等からの意見							



平成30年度 施設分析シート

施設の概要		施設コード	S13-01-37		
施設名	町屋幼稚園				
所在地	町屋八丁目19番8号 第七峡田小学校内				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1974年	国・都	区債	一般財源
	増改築				
	増改築				
併設施設					
竣工年月日	1974年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	4		
構造	RC造	階層	地上2階		
面積	敷地面積	第七峡田小学校内			
	延床面積	857.2㎡			
設置目的・経緯	幼児教育及び保育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー 対応状況	エレベーター 点字ブロック	だれでもトイレ スロープ	
駐輪場の状況	無				



管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで
事業内容	幼児教育及び保育				
対象者					
運営時間等	運営時間 休日				

施設基本データ等	園児数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		98	87	82	72	68
に指定 に係る 管理 費用等						

備考						
----	--	--	--	--	--	--

財務諸表

(単位:千円)

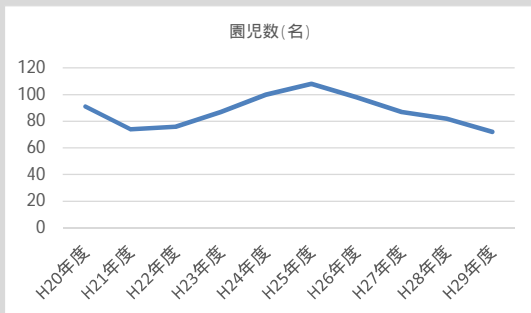
行政コスト計算書	勘定科目				勘定科目			
	H28年度	H29年度	差額	H28年度	H29年度	差額		
行政費用	給与関係費	24,167	29,142	4,975	地方税等	0	0	0
	物件費	10,839	12,343	1,504	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	310	1,624	1,314	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	108	76	32	使用料及び手数料	4,182	3,600	582
	減価償却費	0	0	0	その他	4	0	4
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	4,186	3,600	586
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,097	1,337	240	行政収支差額(a)-(b)=(c)	32,850	40,922	8,072
	その他行政費用	515	0	515	金融収支差額(d)	69	65	4
	行政費用合計(b)	37,036	44,522	7,486	通常収支差額(c)+(d)=(e)	32,919	40,987	8,068
特別費用(g)	90	0	90	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	90	0	90	当期収支差額(e)+(h)	33,009	40,987	7,978	
貸借対照表	勘定科目				勘定科目			
	H28年度	H29年度	差額	H28年度	H29年度	差額		
	流動資産			流動負債	1,481	387	1,094	
	収入未済	0	0	不納欠損引当金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	特別区債	384	387	3	
	その他の流動資産	0	0	賞与引当金	1,097	0	1,097	
	有形固定資産	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
	土地	0	0	固定負債	19,425	5,849	13,576	
	建物	66,638	66,638	特別区債	6,237	5,849	388	
	建物減価償却累計額	66,638	66,638	退職給与引当金	13,188	0	13,188	
工作物等	0	0	その他の固定負債	0	0	0		
工作物等減価償却累計額	0	0	負債の部合計	20,906	6,236	14,670		
無形固定資産	0	0	正味財産	20,906	6,236	14,670		
建設仮勘定	0	0	正味財産の部合計	20,906	6,236	14,670		
その他の固定資産	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0		
資産の部合計	0	0						

備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約760万円は賃金、約63万円は委託料で占めている。					
----	--	--	--	--	--	--

指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
有形固定資産減価償却率(%)			100.0	100.0	
有形固定資産減価償却率(80年)(%)			54	53.8	
1㎡当たりコスト(円)			44,080	51,939	
財務指標・評価指標等					
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出した物で、資産形成に資する経費は含まれていない。				

施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	無	有 (計画名:)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
目標指標	指標名・単位	目標値 実績値					
施設運営の方向性	転用・多目的化 現状維持	民営化 その他()	他施設との統合			廃止	
管理形態の変更の推移	有 (変更内容:) 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	<p>施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。 施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 本園では、これまで大規模改修工事として、平成24年度にトイレ改修工事、平成28年度にオートロック設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>						
課題に対する現時点での考え	<p>施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。 今後の大規模改修としては、外壁、受変電設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。</p>						
議会、利用者等からの意見							



平成30年度 施設分析シート

施設の概要		施設コード	S13-01-38		
施設名	花の木幼稚園				
所在地	荒川五丁目41番4号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1976年	国・都	区債	一般財源
	増改築				
	増改築				
併設施設					
竣工年月日	1976年11月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	5		
構造	RC造		階層	地上2階	
面積	敷地面積		942㎡		
	延床面積		833.7㎡		
設置目的・経緯	幼児教育及び保育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー 対応状況	エレベーター 点字ブロック	だれでもトイレ スロープ	
駐輪場の状況	無				



管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	園児数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		80	69	85	61	61
に指定 に係る 管理 費用等						
備考						

財務諸表

(単位:千円)

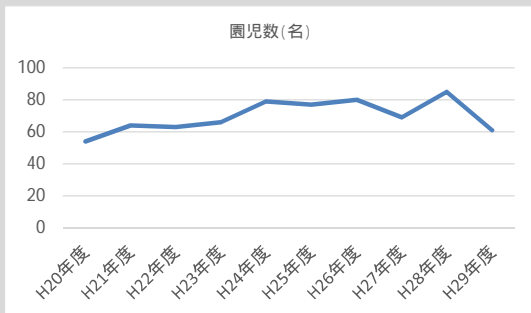
	勘定科目			勘定科目	勘定科目					
	H28年度	H29年度	差額		H28年度	H29年度	差額			
行政コスト計算書	給与関係費	28,769	27,838	931	地方税等	0	0	0		
	物件費	10,796	12,526	1,730	国庫支出金	0	0	0		
	維持補修費	539	1,661	1,122	都支出金	0	0	0		
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0		
	補助費等	175	104	71	使用料及び手数料	4,623	3,617	1,006		
	減価償却費	237	0	237	その他	0	0	0		
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	4,623	3,617	1,006		
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,305	1,278	27	行政収支差額(a)-(b)=(c)	38,617	39,790	1,173		
	その他行政費用	1,419	0	1,419	金融収支差額(d)	17	20	3		
	行政費用合計(b)	43,240	43,407	167	通常収支差額(c)+(d)=(e)	38,634	39,810	1,176		
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	38,634	39,810	1,176		
貸借対照表	勘定科目			勘定科目			勘定科目			
	H28年度			H29年度			差額			
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	1,305	2,491	1,186	
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	2,491	2,491
	固定資産	有形固定資産	147,614	149,558	1,944		賞与引当金	1,305	0	1,305
		土地	147,614	147,614	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物	114,042	115,986	1,944	固定負債	35,699	17,509	18,190	
		建物減価償却累計額	114,042	114,042	0		特別区債	20,000	17,509	2,491
		工作物等	0	0	0		退職給与引当金	15,699	0	15,699
		工作物等減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	37,004	20,000	17,004		
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	110,610	129,558	18,948			
その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	110,610	129,558	18,948			
資産の部合計	147,614	149,558	1,944	負債及び正味財産の部合計	147,614	149,558	1,944			

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約773万円は賃料、約61万円は委託料で占めている。

	指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)			100.0	98.3	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)			50.0	50.0	
	1㎡当たりコスト(円)			52,256	52,065	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出した物で、資産形成に資する経費は含まれていない。					

施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	無	有 (計画名:)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
目標指標	指標名・単位	目標値 実績値					
施設運営の方向性	転用・多目的化 現状維持	民営化 その他()	他施設との統合	廃止			
管理形態の変更の推移	有 (変更内容:) 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	<p>施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。 施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 本園では、これまで大規模改修工事として、平成27年度にトイレ改修工事、平成28年度にオートロック設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>						
課題に対する現時点での考え	<p>施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。 今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、照明設備、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。</p>						
議会、利用者等からの意見							



平成30年度 施設分析シート

施設の概要		施設コード	S13-01-39		
施設名	尾久幼稚園				
所在地	東尾久一丁目36番3号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1970年	国・都	区債	一般財源
	増改築				
	増改築				
併設施設					
竣工年月日	1970年4月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	3		
構造	RC造		階層	地上3階	
面積	敷地面積		695㎡		
	延床面積		705.5㎡		
設置目的・経緯	幼児教育及び保育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー 対応状況	エレベーター 点字ブロック	だれでもトイレ スロープ	
駐輪場の状況	無				



管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	園児数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		66	50	63	52	51
指定管理 に係る費用						
備考						

財務諸表

(単位:千円)

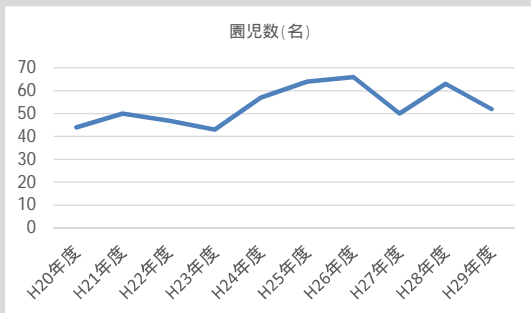
	勘定科目			勘定科目	勘定科目				
	H28年度	H29年度	差額		H28年度	H29年度	差額		
行政コスト計算書	給与関係費	19,276	29,142	9,866	地方税等	0	0	0	
	物件費	13,760	12,141	1,619	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	2,289	554	1,735	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	153	182	29	使用料及び手数料	3,883	2,934	949	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	3,883	2,934	949	
	賞与・退職給与引当金繰入額	875	1,337	462	行政収支差額(a)-(b)=(c)	33,273	40,422	7,149	
	その他行政費用	803	0	803	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	37,156	43,356	6,200	通常収支差額(c)+(d)=(e)	33,273	40,422	7,149	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	33,273	40,422	7,149		
貸借対照表	勘定科目			勘定科目			勘定科目		
	H28年度	H29年度	差額	H28年度	H29年度	差額	H28年度	H29年度	差額
	流動資産	15	15	0	流動負債	875	0	875	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	有形固定資産	42,610	42,610	0	賞与引当金	875	0	875	
	土地	42,610	42,610	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物	40,104	40,104	0	固定負債	10,519	0	10,519	
	建物減価償却累計額	40,104	40,104	0	特別区債	0	0	0	
	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	10,519	0	10,519	
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	11,394	0	11,394		
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	31,231	42,625	11,394		
その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	31,231	42,625	11,394		
資産の部合計	42,625	42,625	0	負債及び正味財産の部合計	42,625	42,625	0		

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約800万円は賃金、約60万は委託料で占めている。

指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
有形固定資産減価償却率(%)			100.0	100.0	
有形固定資産減価償却率(80%)(%)			58	57.5	
1㎡当たりコスト(円)			53,312	61,454	
財務指標・評価指標等					
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出した物で、資産形成に資する経費は含まれていない。				

施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	無	有 (計画名:)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
目標指標	指標名・単位	目標値 実績値					
施設運営の方向性	転用・多目的化 現状維持	民営化 その他()	他施設との統合	廃止			
管理形態の変更の推移	有 (変更内容:) 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	<p>施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。 施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 本園では、これまで大規模改修工事として、平成13年度に耐震補強工事、平成28年度にオートロック設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。</p>						
課題に対する現時点での考え	<p>施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。 今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。</p>						
議会、利用者等からの意見							



平成30年度 施設分析シート

施設の概要		施設コード	S13-01-40		
施設名	尾久第二幼稚園				
所在地	西尾久八丁目26番9号 尾久第六小学校内				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1993年	国・都	区債	一般財源
	増改築				
	増改築				
併設施設					
竣工年月日	1993年1月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	3		
構造	RC造	階層	地上4階(1階部分)		
面積	敷地面積	尾久第六小学校内			
	延床面積	864.7㎡			
設置目的・経緯	幼児教育及び保育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー 対応状況	エレベーター 点字ブロック	だれでもトイレ スロープ	
駐輪場の状況	無				



管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで
事業内容	幼児教育及び保育				
対象者					
運営時間等	運営時間 休日				

施設基本データ等	園児数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		54	66	57	62	49

備考					
----	--	--	--	--	--

財務諸表

(単位:千円)

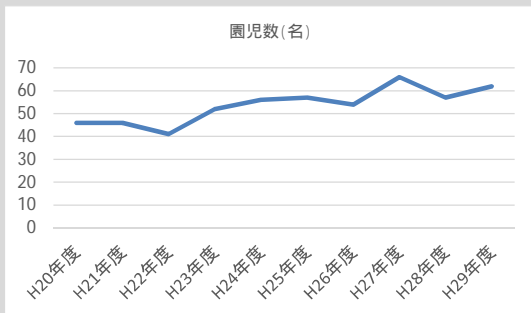
	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
		行政コスト計算書	行政費用	行政収入		行政収支差額(a)-(b)=(c)	金融収支差額(d)	通常収支差額(c)+(d)=(e)
	給与関係費	21,576	26,339	4,763	地方税等	0	0	0
	物件費	9,995	11,515	1,520	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	5,208	833	4,375	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	216	188	28	使用料及び手数料	2,781	3,054	273
	減価償却費	10,754	11,168	414	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	2,781	3,054	273
	賞与・退職給与引当金繰入額	979	1,209	230	行政収支差額(a)-(b)=(c)	46,627	48,198	1,571
	その他行政費用	680	0	680	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	49,408	51,252	1,844	通常収支差額(c)+(d)=(e)	46,627	48,198	1,571
	特別費用(g)	15	0	15	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	15	0	15	当期収支差額(e)+(h)	46,642	48,198	1,571
貸借対照表	流動資産	流動負債	固定負債	負債の部合計	正味財産	負債及び正味財産の部合計		
	収入未済	0	15	15	979	0	979	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	
	有形固定資産	142,267	131,099	11,168	賞与引当金	979	0	979
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	398,283	398,283	0	固定負債	11,774	0	11,774
	建物減価償却累計額	258,087	268,841	10,754	特別区債	0	0	0
	工作物等	21,042	21,042	0	退職給与引当金	11,774	0	11,774
	工作物等減価償却累計額	18,971	19,385	414	その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	12,753	0	12,753	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	129,514	131,114	1,600	
その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	129,514	131,114	1,600	
資産の部合計	142,267	131,114	11,153	負債及び正味財産の部合計	142,267	131,114	11,153	

備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約760万円は賃金、約44万円は委託料で占めている。				
----	--	--	--	--	--

指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
有形固定資産減価償却率(%)			66	68.7	
有形固定資産減価償却率(80年)(%)			33.0	33.1	
1㎡当たりコスト(円)			57,422	59,271	
財務指標・評価指標等					
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出した物で、資産形成に資する経費は含まれていない。				

施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	無	有 (計画名:)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
目標指標	指標名・単位	目標値 実績値					
施設運営の方向性	転用・多目的化 現状維持	民営化 その他()	他施設との統合			廃止	
管理形態の変更の推移	有 (変更内容:) 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	<p>施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。 施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 本園は、尾久第六小学校との併設建物となっており、これまで平成28年度に園庭改修工事、オートロック設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>						
課題に対する現時点での考え	<p>施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。 今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。</p>						
議会、利用者等からの意見							



平成30年度 施設分析シート

施設の概要		施設コード	S13-01-41		
施設名	日暮里幼稚園				
所在地	東日暮里六丁目49番21号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1978年	国・都	区債	一般財源
	増改築				
	増改築				
併設施設					
竣工年月日	1978年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	3		
構造	RC造	階層	地上2階		
面積	敷地面積	1,145㎡			
	延床面積	849.4㎡			
設置目的・経緯	幼児教育及び保育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー 対応状況	エレベーター 点字ブロック	だれでもトイレ スロープ	
駐輪場の状況	無				



管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	園児数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		80	85	65	67	58
に指定 に係る 管理 費用等						
備考						

財務諸表

(単位:千円)

	勘定科目			勘定科目				
	H28年度	H29年度	差額	H28年度	H29年度	差額		
行政コスト計算書	給与関係費	21,576	25,035	3,459	地方税等	0	0	0
	物件費	16,530	16,989	459	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	299	734	435	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	81	56	25	使用料及び手数料	3,788	4,161	373
	減価償却費	0	0	0	その他	0	289	289
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	3,788	4,450	662
	賞与・退職給与引当金繰入額	979	1,149	170	行政収支差額(a)-(b)=(c)	36,309	42,236	5,927
	その他行政費用	632	2,723	2,091	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	40,097	46,686	6,589	通常収支差額(c)+(d)=(e)	36,309	42,236	5,927
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	36,309	42,236	5,927	
貸借対照表	勘定科目			勘定科目				
	H28年度	H29年度	差額	H28年度	H29年度	差額		
	流動資産	60	38	22	流動負債	979	0	979
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	979	0	979
	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	11,774	0	11,774
	建物	129,231	129,231	0	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	129,231	129,231	0	退職給与引当金	11,774	0	11,774
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	12,753	0	12,753	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	12,693	38	12,731	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	12,693	38	12,731	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	60	38	22	
資産の部合計	60	38	22					

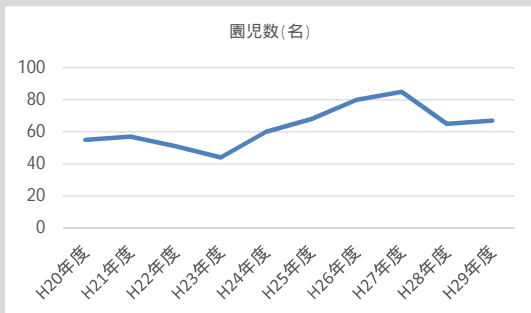
備考

給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約515万円は賃金、約61万円は委託料で占めている。

指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
有形固定資産減価償却率(%)			100.0	100.0	
有形固定資産減価償却率(80年)(%)			49	48.8	
1㎡当たりコスト(円)			47,495	54,964	
財務指標・評価指標等					
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出した物で、資産形成に資する経費は含まれていない。				

施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	無	有 (計画名:)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
目標指標	指標名・単位	目標値 実績値					
施設運営の方向性	転用・多目的化 現状維持	民営化 その他()	他施設との統合			廃止	
管理形態の変更の推移	有 (変更内容:) 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	<p>施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。 施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 本園では、これまで大規模改修工事として、平成15年に耐震補強工事、平成28年度にオートロック設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>						
課題に対する現時点での考え	<p>施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。 今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、照明設備、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。</p>						
議会、利用者等からの意見							



平成30年度 施設分析シート

施設の概要		施設コード	S13-01-42		
施設名	東日暮里幼稚園				
所在地	東日暮里三丁目10番17号 第三日暮里小学校内				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	1982年	国・都	区債	一般財源
	増改築				
	増改築				
併設施設					
竣工年月日	1982年10月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	3		
構造	RC造	階層	地上5階(1階部分)		
面積	敷地面積	第三日暮里小学校内 m ²			
	延床面積	813.5 m ²			
設置目的・経緯	幼児教育及び保育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー 対応状況	エレベーター 点字ブロック	だれでもトイレ スロープ	
駐輪場の状況	無				



管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	園児数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		61	50	51	59	47
に指定 に係る 管理 費用等						
備考						

財務諸表

(単位:千円)

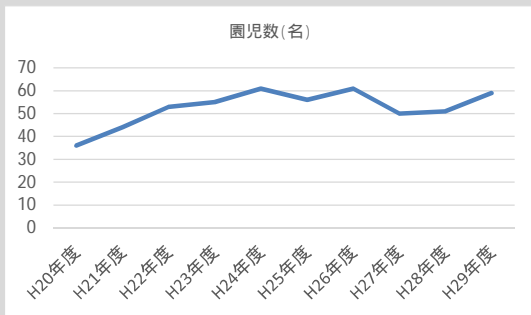
	勘定科目			差額	勘定科目			差額			
	H28年度	H29年度			H28年度	H29年度					
行政コスト計算書	給与関係費	19,276	26,339	7,063	地方税等	0	0	0			
	物件費	7,493	13,085	5,592	国庫支出金	0	0	0			
	維持補修費	216	226	10	都支出金	0	0	0			
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0			
	補助費等	344	277	67	使用料及び手数料	3,036	3,050	14			
	減価償却費	3,734	3,770	36	その他	0	0	0			
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	3,036	3,050	14			
	賞与・退職給与引当金繰入額	875	1,209	334	行政収支差額(a)-(b)=(c)	29,616	41,856	12,240			
	その他行政費用	714	0	714	金融収支差額(d)	0	0	0			
	行政費用合計(b)	32,652	44,906	12,254	通常収支差額(c)+(d)=(e)	29,616	41,856	12,240			
	特別費用(g)	38	0	38	特別収入(f)	0	0	0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)	38	0	38	当期収支差額(e)+(h)	29,654	41,856	12,240				
貸借対照表	勘定科目			差額	勘定科目			差額			
	H28年度	H29年度			H28年度	H29年度					
	流動資産	収入未済	23	23	0	流動負債	875	0	875		
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0	
	固定資産	有形固定資産	12,674	8,904	3,770		賞与引当金	875	0	875	
			土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
			建物	139,619	139,619	0		固定負債	10,519	0	10,519
			建物減価償却累計額	126,945	130,715	3,770		特別区債	0	0	0
			工作物等	0	0	0		退職給与引当金	10,519	0	10,519
			工作物等減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	11,394	0	11,394		
	建設仮勘定	0	0	0		正味財産	1,303	8,927	7,624		
	その他の固定資産	0	0	0		正味財産の部合計	1,303	8,927	7,624		
	資産の部合計	12,697	8,927	3,770		負債及び正味財産の部合計	12,697	8,927	3,770		

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約910万円は賃金、約46万円は委託料で占めている。

指標		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)			91	93.6	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)			42	42.1	
	1㎡当たりコスト(円)			40,698	55,201	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出した物で、資産形成に資する経費は含まれていない。					

施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	無	有 (計画名:)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
目標指標	指標名・単位	目標値 実績値					
施設運営の方向性	転用・多目的化 現状維持	民営化 その他()	他施設との統合		廃止		
管理形態の変更の推移	有 (変更内容:) 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	<p>施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。 施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 本園は、第三日暮里小学校との併設建物となっており、これまで平成25年度にトイレ改修工事、平成28年度にオートロック設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>						
課題に対する現時点での考え	<p>施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。 今後の大規模改修としては、外壁、照明設備、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。</p>						
議会、利用者等からの意見							



平成30年度 施設分析シート

施設の概要		施設コード	S13-01-43		
施設名	汐入こども園				
所在地	南千住八丁目9番3号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	2010年	国・都	区債	一般財源
	増改築				
	増改築				
併設施設					
竣工年月日	2010年2月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	29		
構造	RC造	階層	地上8階(1階部分)		
面積	敷地面積	汐入東小学校内			
	延床面積	1,523.0㎡			
設置目的・経緯	小学校就学前の子どもに対する一貫した教育及び保育等				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立こども園条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー 対応状況	エレベーター 点字ブロック	だれでもトイレ スロープ	
駐輪場の状況	無				



管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	小学校就学前の子どもに対する一貫した教育及び保育等					
対象者						
運営時間等	運営時間 休日					
施設基本データ等	園児数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		198	195	179	162	113
に指定 に係る 管理 費用等						
備考						

財務諸表

(単位:千円)

	勘定科目			勘定科目	勘定科目				
	H28年度	H29年度	差額		H28年度	H29年度	差額		
行政コスト計算書	給与関係費	181,251	181,567	316	地方税等	0	0	0	
	物件費	82,716	81,556	1,160	国庫支出金	0	1,921	1,921	
	維持補修費	401	324	77	都支出金	460	2,211	1,751	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	2,790	2,076	714	
	補助費等	147	183	36	使用料及び手数料	33,262	31,231	2,031	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	36,512	37,439	927	
	賞与・退職給与引当金繰入額	8,225	8,333	108	行政収支差額(a)-(b)=(c)	236,228	234,524	1,704	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	11	7	4	
	行政費用合計(b)	272,740	271,963	777	通常収支差額(c)+(d)=(e)	236,239	234,531	1,708	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	236,239	234,531	1,708		
貸借対照表	勘定科目			勘定科目			勘定科目		
	H28年度	H29年度	差額	H28年度	H29年度	差額	H28年度	H29年度	差額
	流動資産	107	108	215	流動負債	8,725	500	8,225	8,225
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	500	500	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	8,225	0	8,225	8,225
	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	99,409	0	99,409	99,409
	建物	0	0	0	特別区債	500	0	500	500
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	98,909	0	98,909	98,909
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	0
工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	108,134	500	107,634	107,634	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	108,027	990	109,017	109,017	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	108,027	990	109,017	109,017	
その他の固定資産	0	1,598	1,598	負債及び正味財産の部合計	107	1,490	1,383	1,383	
資産の部合計	107	1,490	1,383						

備考

給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約3,200万円は委託費が占めている。

指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
有形固定資産減価償却率(%)					
有形固定資産減価償却率(80年)(%)					
1㎡当たりコスト(円)			182,774	178,571	
財務指標・評価指標等					
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出した物で、資産形成に資する経費は含まれていない。				

施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	無	有 (計画名:)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
目標指標	指標名・単位	目標値 実績値					
施設運営の方向性	転用・多目的化 現状維持	民営化 その他()	他施設との統合		廃止		
管理形態の変更の推移	有 (変更内容:) 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	<p>施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。 施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 本園は、汐入東小学校との併設建物となっており、これまで主だった改修工事は実施していない。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>						
課題に対する現時点での考え	<p>施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。 今後は定期的な点検・診断に基づいた、計画的な大規模改修及び修繕で予防保全を実施し、施設の長寿命化を図る。</p>						
議会、利用者等からの意見							

